

たつの市下水道事業経営戦略

計画期間：令和 7 年度から令和 1 6 年度まで

令和 3 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改定

た つ の 市

目 次

1. 事業概要.....	1
(1) 事業の現況.....	1
①施設.....	1
②使用料.....	2
③組織.....	2
(2) 民間活力の活用等.....	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	4
2. 将来の事業環境.....	5
(1) 処理区域内人口の予測.....	5
(2) 有収水量の予測.....	5
(3) 使用料収入の見通し.....	5
(4) 施設の見通し.....	6
(5) 組織の見通し.....	6
3. 経営の基本方針.....	6
4. 投資・財政計画（収支計画）.....	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	6
①収支計画のうち投資についての説明.....	6
②収支計画のうち財源についての説明.....	7
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明.....	8
④収支計画のうちその他の説明.....	8
(2) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	8
①今後の投資についての考え方・検討状況.....	8
②今後の財源についての考え方・検討状況.....	9
③投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	9
5. 経費回収率向上に向けたロードマップ.....	10
6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項.....	10

<別 表>

経営比較分析表（令和 5 年度決算）

別表 1-1 公共下水道事業	11
別表 1-2 特定環境保全公共下水道事業	12
別表 1-3 農業集落排水事業	13
別表 1-4 個別排水処理事業	14

投資・財政計画（収支計画）

別表 2-1 収益的収支【全事業】	15
別表 2-2 資本的収支【全事業】	16
別表 3-1 収益的収支【公共（一般污水）・特環・農集・個排】	17
別表 3-2 資本的収支【公共（一般污水）・特環・農集・個排】	18
別表 4-1 収益的収支【公共（皮革污水）】	19
別表 4-2 資本的収支【公共（皮革污水）】	20

別表 5 原価計算表（一般污水）	21
------------------------	----

<参 考>

事業別の投資・財政計画（収支計画）

参考 1-1 収益的収支【公共（一般污水）】	23
参考 1-2 資本的収支【公共（一般污水）】	24
参考 2-1 収益的収支【特環】	25
参考 2-2 資本的収支【特環】	26
参考 3-1 収益的収支【農集】	27
参考 3-2 資本的収支【農集】	28
参考 4-1 収益的収支【個排】	29
参考 4-2 資本的収支【個排】	30

たつの市下水道事業経営戦略

団 体 名	たつの市
事 業 名	下水道事業
改 定 日	令和 7 年 3 月
計 画 期 間	令和 7 年度 ～ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	(令和7年3月31日現在) 公共下水道事業:昭和55年度(38年) 特定環境保全公共下水道事業:平成6年度(27年) 農業集落排水事業:昭和61年度(38年) 個別排水処理事業:平成11年度(25年)	法 適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法 適 (一部適用)																																																								
処 理 区 域 内 人 口 密 度	(令和6年3月31日現在) 公共下水道事業:23.7人/ha 特定環境保全公共下水道事業:13.9人/ha 農業集落排水事業:8.7人/ha 個別排水処理事業:53.7人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	有																																																								
処 理 区 数	公共下水道事業:2 特定環境保全公共下水道事業:2 農業集落排水事業:10 処理区一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>処理区名</th><th>供用開始年度</th><th>事業名</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(流域)揖保川</td><td>S55年度</td><td>公共・特環</td><td></td></tr> <tr> <td>(単独)土師・南山</td><td>H11年度</td><td>公共・特環</td><td></td></tr> <tr> <td>(単独)室津</td><td>H7年度</td><td>特環</td><td></td></tr> <tr> <td>中垣内</td><td>H2年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>揖西</td><td>H14年度</td><td>農集</td><td>H26年度に小犬丸処理区を廃止し、揖西処理区へ統合</td></tr> <tr> <td>時重</td><td>H7年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>上筋原</td><td>H8年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>曾我井</td><td>H11年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>福栖</td><td>H11年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>千本</td><td>H13年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>大屋・善定</td><td>H15年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>牧</td><td>H16年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>馬場</td><td>H9年度</td><td>農集</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※H17年度に今市処理区(農集)及び追分処理区(農集)を廃止し、揖保川流域下水道へ接続 ※公共下水道を「公共」、特定環境保全公共下水道事業を「特環」、農業集落排水事業を「農集」と表記			処理区名	供用開始年度	事業名	備考	(流域)揖保川	S55年度	公共・特環		(単独)土師・南山	H11年度	公共・特環		(単独)室津	H7年度	特環		中垣内	H2年度	農集		揖西	H14年度	農集	H26年度に小犬丸処理区を廃止し、揖西処理区へ統合	時重	H7年度	農集		上筋原	H8年度	農集		曾我井	H11年度	農集		福栖	H11年度	農集		千本	H13年度	農集		大屋・善定	H15年度	農集		牧	H16年度	農集		馬場	H9年度	農集	
処理区名	供用開始年度	事業名	備考																																																								
(流域)揖保川	S55年度	公共・特環																																																									
(単独)土師・南山	H11年度	公共・特環																																																									
(単独)室津	H7年度	特環																																																									
中垣内	H2年度	農集																																																									
揖西	H14年度	農集	H26年度に小犬丸処理区を廃止し、揖西処理区へ統合																																																								
時重	H7年度	農集																																																									
上筋原	H8年度	農集																																																									
曾我井	H11年度	農集																																																									
福栖	H11年度	農集																																																									
千本	H13年度	農集																																																									
大屋・善定	H15年度	農集																																																									
牧	H16年度	農集																																																									
馬場	H9年度	農集																																																									
処 理 場 数	公共下水道事業:1 特定環境保全公共下水道事業:1 農業集落排水事業:10 処理場一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>処理場名</th><th>供用開始年度</th><th>事業名</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>龍野西浄化センター</td><td>H11年度</td><td>公共・特環</td><td></td></tr> <tr> <td>室津浄化センター</td><td>H6年度</td><td>特環</td><td></td></tr> <tr> <td>中垣内処理場</td><td>H2年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>揖西処理場</td><td>H14年度</td><td>農集</td><td>H26年度に小犬丸処理場を廃止し、揖西処理場へ統合</td></tr> <tr> <td>時重クリーンセンター</td><td>H7年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>上筋原クリーンセンター</td><td>H8年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>曾我井クリーンセンター</td><td>H10年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>福栖クリーンセンター</td><td>H11年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>千本クリーンセンター</td><td>H12年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>大屋・善定クリーンセンター</td><td>H14年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>牧クリーンセンター</td><td>H16年度</td><td>農集</td><td></td></tr> <tr> <td>馬場クリーンセンター</td><td>H9年度</td><td>農集</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※H17年度に今市処理場(農集)及び追分処理場(農集)を廃止し、揖保川流域下水道へ接続 ※公共下水道を「公共」、特定環境保全公共下水道事業を「特環」、農業集落排水事業を「農集」と表記			処理場名	供用開始年度	事業名	備考	龍野西浄化センター	H11年度	公共・特環		室津浄化センター	H6年度	特環		中垣内処理場	H2年度	農集		揖西処理場	H14年度	農集	H26年度に小犬丸処理場を廃止し、揖西処理場へ統合	時重クリーンセンター	H7年度	農集		上筋原クリーンセンター	H8年度	農集		曾我井クリーンセンター	H10年度	農集		福栖クリーンセンター	H11年度	農集		千本クリーンセンター	H12年度	農集		大屋・善定クリーンセンター	H14年度	農集		牧クリーンセンター	H16年度	農集		馬場クリーンセンター	H9年度	農集					
処理場名	供用開始年度	事業名	備考																																																								
龍野西浄化センター	H11年度	公共・特環																																																									
室津浄化センター	H6年度	特環																																																									
中垣内処理場	H2年度	農集																																																									
揖西処理場	H14年度	農集	H26年度に小犬丸処理場を廃止し、揖西処理場へ統合																																																								
時重クリーンセンター	H7年度	農集																																																									
上筋原クリーンセンター	H8年度	農集																																																									
曾我井クリーンセンター	H10年度	農集																																																									
福栖クリーンセンター	H11年度	農集																																																									
千本クリーンセンター	H12年度	農集																																																									
大屋・善定クリーンセンター	H14年度	農集																																																									
牧クリーンセンター	H16年度	農集																																																									
馬場クリーンセンター	H9年度	農集																																																									
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	「たつの市生活排水処理施設統廃合計画書(令和元年10月策定)」に基づき、農業集落排水処理場の流域 下水道への接続及び使用水量に合わせた小規模処理施設(合併浄化槽)へのダウンサイジングを行う。 具体的には、当該計画の第1期計画(令和元年度から令和12年度まで)である令和9年度に農業集落排水 事業10処理区のうち2処理区を流域下水道へ接続する予定である。 これまでの統廃合の状況は、上記のとおりである。																																																										

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本使用料と4段階の累進従量使用料を併用した使用料体系を採用している。 令和7年4月に使用料改定を実施するため、改定前(R7.3.31まで)と改定後(R7.4.1から)を記載している。 令和7年4月の改定では現行使用料体系を維持し単価を変更する。 おおむね5年ごとの改定時には、適正な使用料体系となっているかを検証の上、使用料体系を決定する。 1か月当たりの税抜金額(R7.3.31まで) <table><tr><th>区分</th><th>基本使用料</th><th colspan="2">従量使用料(1㎡につき)</th></tr><tr><td rowspan="4">下水道使用料 (一般汚水)</td><td>10㎡までの分</td><td>10㎡を超え 20㎡までの分</td><td>130円</td></tr><tr><td rowspan="3">900円</td><td>20㎡を超え 40㎡までの分</td><td>160円</td></tr><tr><td>40㎡を超え100㎡までの分</td><td>200円</td></tr><tr><td>100㎡を超える分</td><td>220円</td></tr></table> 1か月当たりの税抜金額(R7.4.1から) <table><tr><th>区分</th><th>基本使用料</th><th colspan="2">従量使用料(1㎡につき)</th></tr><tr><td rowspan="4">下水道使用料 (一般汚水)</td><td>10㎡までの分</td><td>10㎡を超え 20㎡までの分</td><td>160円</td></tr><tr><td rowspan="3">1,080円</td><td>20㎡を超え 40㎡までの分</td><td>190円</td></tr><tr><td>40㎡を超え100㎡までの分</td><td>240円</td></tr><tr><td>100㎡を超える分</td><td>260円</td></tr></table>				区分	基本使用料	従量使用料(1㎡につき)		下水道使用料 (一般汚水)	10㎡までの分	10㎡を超え 20㎡までの分	130円	900円	20㎡を超え 40㎡までの分	160円	40㎡を超え100㎡までの分	200円	100㎡を超える分	220円	区分	基本使用料	従量使用料(1㎡につき)		下水道使用料 (一般汚水)	10㎡までの分	10㎡を超え 20㎡までの分	160円	1,080円	20㎡を超え 40㎡までの分	190円	40㎡を超え100㎡までの分	240円	100㎡を超える分	260円
区分	基本使用料	従量使用料(1㎡につき)																																
下水道使用料 (一般汚水)	10㎡までの分	10㎡を超え 20㎡までの分	130円																															
	900円	20㎡を超え 40㎡までの分	160円																															
		40㎡を超え100㎡までの分	200円																															
		100㎡を超える分	220円																															
区分	基本使用料	従量使用料(1㎡につき)																																
下水道使用料 (一般汚水)	10㎡までの分	10㎡を超え 20㎡までの分	160円																															
	1,080円	20㎡を超え 40㎡までの分	190円																															
		40㎡を超え100㎡までの分	240円																															
		100㎡を超える分	260円																															
業務用使用料体系の概要・考え方	皮革汚水処理に係る前処理場使用料は次表のとおりで、基本使用料はなく従量使用料のみである。 令和9年4月に使用料改定を実施するため、改定前(R9.3.31まで)と改定後(R9.4.1から)を記載している。 令和9年4月の改定では現行使用料体系を維持し単価を変更する。 なお、皮革汚水以外は、一般家庭用使用料体系と同様である。 <table><tr><th colspan="2">1か月当たりの税抜金額(R9.3.31まで)</th><th colspan="2">1か月当たりの税抜金額(R9.4.1から)</th></tr><tr><th>区分</th><th>従量使用料(1㎡につき)</th><th>区分</th><th>従量使用料(1㎡につき)</th></tr><tr><td>前処理場使用料 (皮革汚水)</td><td>250円</td><td>前処理場使用料 (皮革汚水)</td><td>273円</td></tr></table>				1か月当たりの税抜金額(R9.3.31まで)		1か月当たりの税抜金額(R9.4.1から)		区分	従量使用料(1㎡につき)	区分	従量使用料(1㎡につき)	前処理場使用料 (皮革汚水)	250円	前処理場使用料 (皮革汚水)	273円																		
1か月当たりの税抜金額(R9.3.31まで)		1か月当たりの税抜金額(R9.4.1から)																																
区分	従量使用料(1㎡につき)	区分	従量使用料(1㎡につき)																															
前処理場使用料 (皮革汚水)	250円	前処理場使用料 (皮革汚水)	273円																															
その他の使用料体系の概要・考え方	該当なし																																	
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度 2,200円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和3年度 2,798円																															
	令和4年度 2,200円		令和4年度 2,804円																															
	令和5年度 2,200円		令和5年度 2,809円																															

*2条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数

令和6年3月31日現在の職員数は、20名(上下水道部長、下水道管理課7名、下水道施設課12名)である。
なお、職種及び年齢構成別の職員数は次表のとおりである。

下水道事業の職員数 職種・年齢構成別

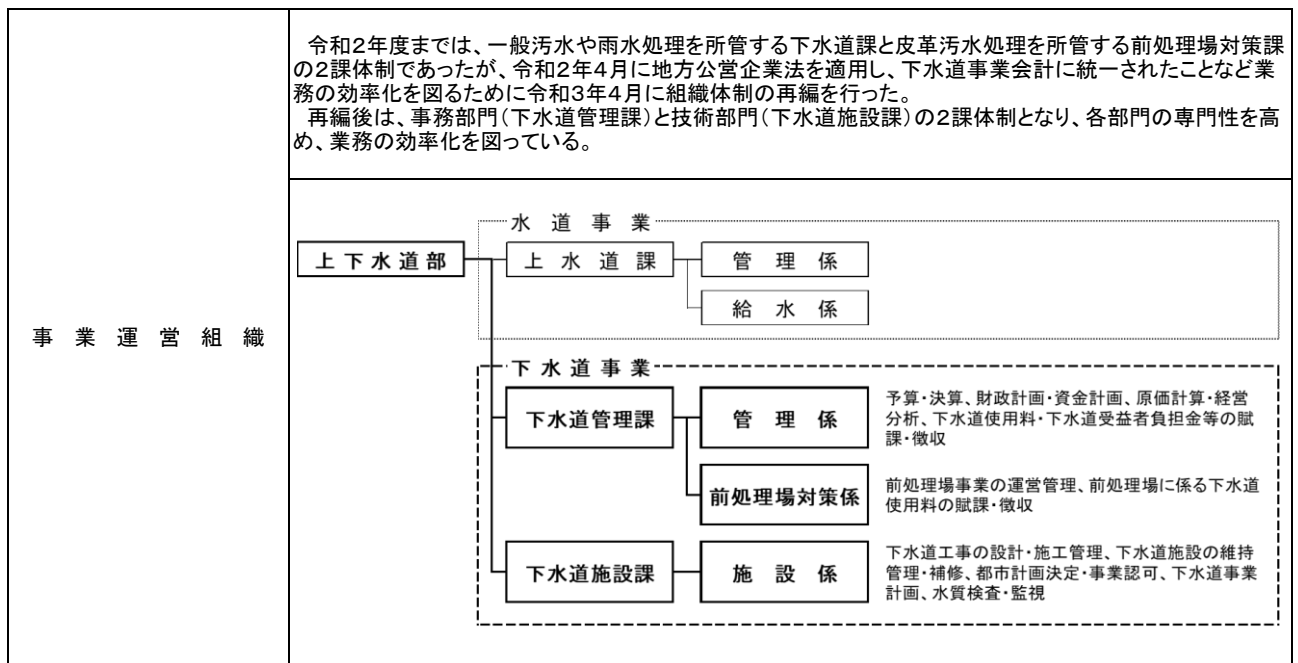
区 分	事務職	技術職	技能労務職	会計年度任用職員	合 計
～ 24歳	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
25 ～ 34歳	1 名	2 名	0 名	0 名	3 名
35 ～ 44歳	1 名	0 名	0 名	0 名	1 名
45 ～ 54歳	4 名	3 名	1 名	0 名	8 名
55 歳～	2 名	1 名	2 名	3 名	8 名
合 計	8 名	6 名	3 名	3 名	20 名

下水道事業における職員数の推移

職員数 (人)

年度	職員数	うち正規職員
R2	22	18
R3	20	17
R4	20	17
R5	20	17
R6	19	16

■ 職員数 □ うち正規職員



(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア民間委託 (包括的民間委託を含む)	本市では、平成17年10月の市町合併以前から、下水道施設の運転業務や維持管理業務を民間委託している。 (主な委託業務) ・処理場等の運転及び維持管理業務(長期継続契約:5年間) ・汚泥処分業務(単年度契約) ・水質検査業務(単年度契約) ・管渠浚渫業務(単年度契約)
	イ指定管理者制度	該当なし
	ウPPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	アエネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	該当なし
	イ土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	沢田前処理場の空き地を利用した太陽光発電設備の設置

*4「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別表1「経営比較分析表(令和5年度決算)」を参照

経費回収率は100%を大きく下回っている状況であり、下水道使用料の改定が避けられない状況である。

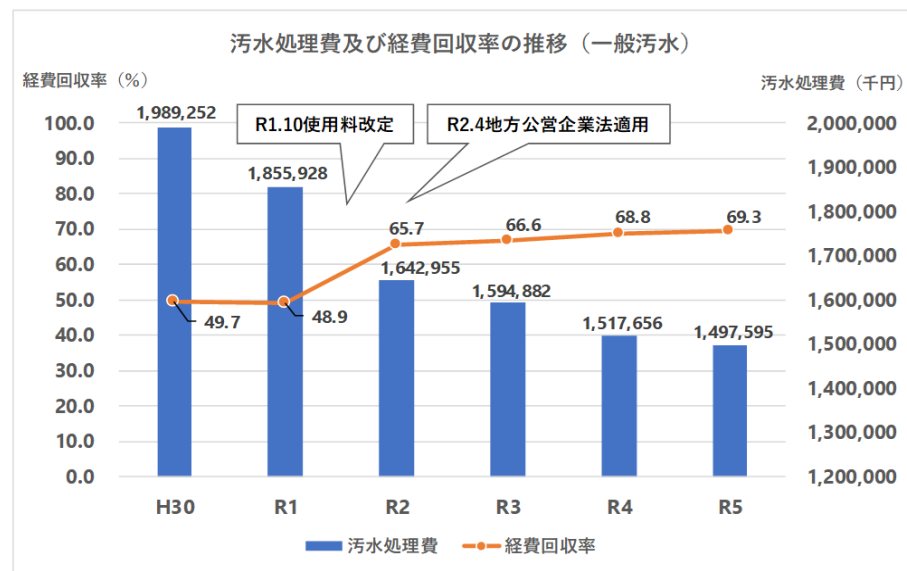
本市の汚水処理は、一般家庭や企業からの排水処理(一般汚水)と皮革工場からの排水処理(皮革汚水)に分けられる。

「経営比較分析表」の「公共下水道」は、一般汚水と皮革汚水を合算した数値である。

下水道使用料の改定において、一般汚水は市独自で改定できるが、皮革汚水は兵庫県、関係市町(たつの市・姫路市・太子町)と業界団体で協議した上で、県下同一の使用料としている。

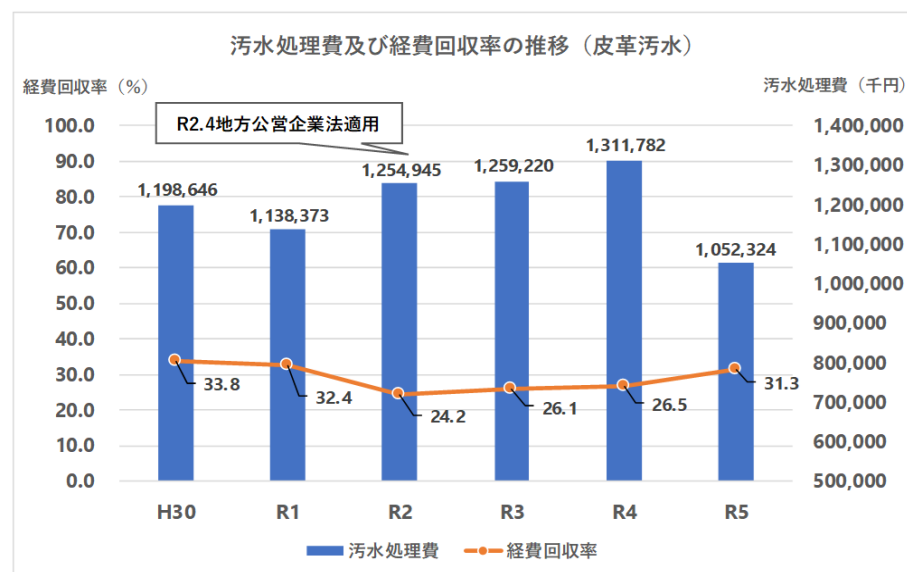
下水道使用料改定の参考とするため、一般汚水と皮革汚水に分けた経費回収率を次に示す。

一般汚水については、令和元年10月の使用料改定及び令和2年4月の地方公営企業法の適用によって経費回収率は改善されている。しかし、依然、経費回収率100%を下回っているため、今後においても下水道使用料の改定等による使用料収入の確保や処理施設の統廃合等による汚水処理費の削減といった経営改善に向けた取り組みが必要である。



皮革汚水については、前回平成28年度以降の使用料改定はなく、令和2年4月の地方公営企業法の適用においても経費回収率に大きな影響はなかった。

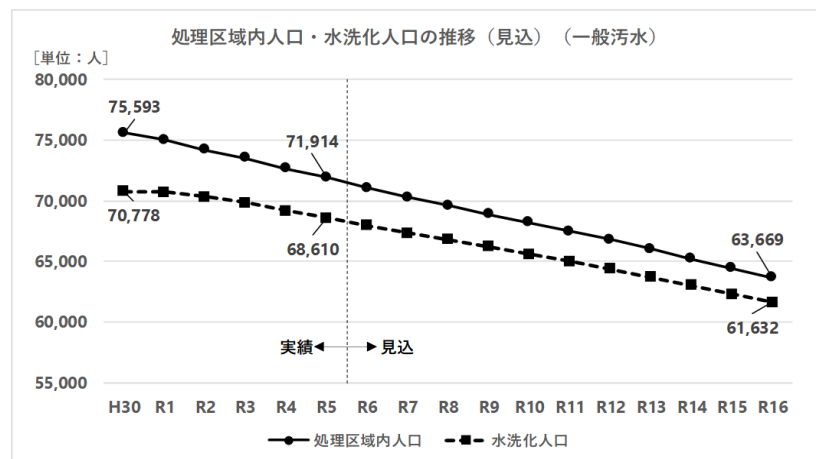
今後においては、兵庫県、関係市町や業界団体との協議にもよるが、使用料改定の実施や汚水処理費の削減のための取り組みを行う必要がある。



2. 将来の事業環境

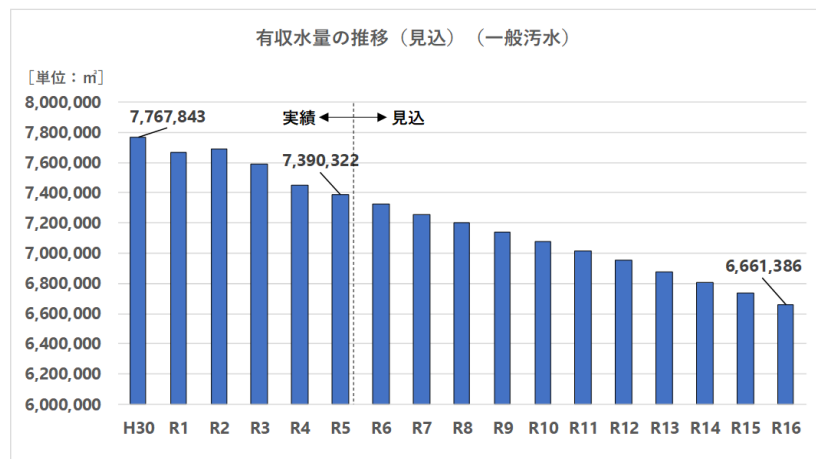
(1) 処理区域内人口の予測

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)によると、本市の人口は、令和2年度末の74,316人から30年後の令和32年度末には50,721人まで減少すると推測されている。一方、令和2年度末の人口実績が75,166人となっている。
人口実績が社人研の推測値より多くなっている状況を踏まえ、社人研の推測値に実績値の補正をして独自に推計を行った結果、令和16年度末の処理区域内人口を63,669人と予測している。



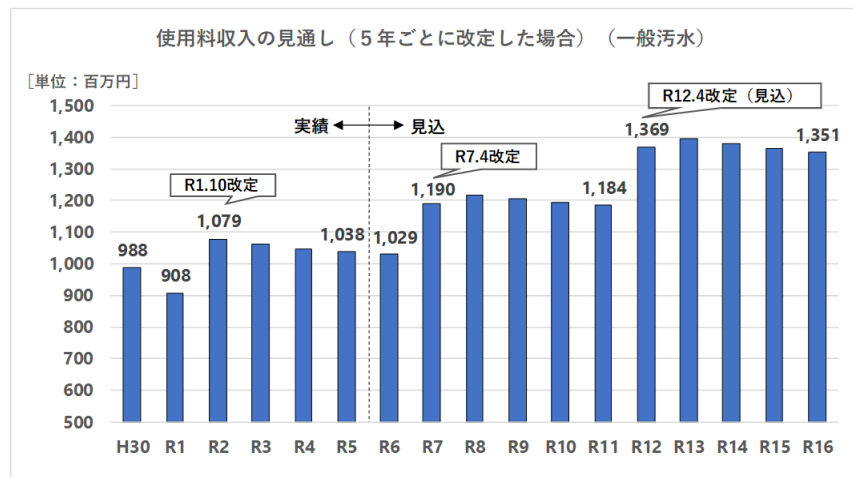
(2) 有収水量の予測

人口減少や節水機器の普及などによって今後さらに有収水量は減少していくと予想している。
有収水量を水洗化人口と1年間の日数で除した1人1日当たりの使用水量でみると、ここ数年は約300リットルとなっている。
有収水量の予想水量は、水洗化人口に1人1日当たりの使用水量300リットルを乗じた数値で算出している。



(3) 使用料収入の見通し

人口減少等による有収水量の低下により使用料収入は減少していくと予想している。
下水道の面整備は完了しているため、使用料収入を増加させるためには使用料改定が必要な状況である。使用料改定はおおむね5年ごとの実施を見込んでいて、予想使用料はその改定を行った場合の見通しである。



(4) 施設の見通し

本市は、公共下水道と農業集落排水施設等の生活排水処理施設を昭和58年頃から平成17年までに集中して整備を行い、令和6年3月末時点において、管渠延長834km(污水管793km、雨水管41km)、処理場12箇所、前処理場(ポンプ場)3箇所、中継ポンプ場4箇所の施設を整備し、市内全域で生活排水処理の下水道サービスを提供している。

一般的に供用開始から30年を経過した管路施設や処理場等は、汚水処理特有の劣化が著しく、特に老朽化した管渠に起因する道路陥没は全国的に多発している。本市においてはまだ大規模な事故は発生していないが、発生した場合は市民生活に大きな支障が生じるだけでなく、復旧費用も莫大なものとなる。

今後、これまで整備した生活排水処理施設において、供用開始から50年を経過する令和30年頃には施設全体が老朽化する中、継続して下水道サービスを提供するためには施設全体の改築更新が必要となる。しかし、その改築更新には多大な費用と期間を要することから施設の延命化を図るとともに、施設の統廃合を検討した上で計画的な改築更新を行っていく必要がある。

(5) 組織の見通し

令和2年4月に地方公営企業法を適用したことに伴って令和3年4月に組織体制の再編を行い業務の効率化を図った。

市全体として、職員定員適正化計画に基づき正規職員の数は減少傾向にあるが、その不足を再任用職員や会計年度任用職員で補充するほか、若手職員の採用等により、知識と技術の継承ができるよう人事担当課と協議していく。

また、専門研修の受講により職員の経営感覚と技術知識を育成し、変化に対応できる柔軟な組織を目指す。

3. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化など社会構造の変化により下水道使用料収入の減少傾向が見込まれる中、第2次たつの市総合計画に掲げられた「安全・安心なまちづくりへの挑戦」の基本方針に基づき、下水道施設の効率的な整備と適切な維持管理や雨水浸水対策に取り組み、快適な生活環境の向上に努める。

①使用料収入等の確保

公共用水域の水質保全を図り、より快適な公衆衛生の向上に資するため、下水道未接続者に対して、下水道への理解を求め、積極的に接続を促す努力を続ける。

また、使用料については、おおむね5年ごとに使用料改定を実施して使用料の適正化を図るとともに滞納の防止に努める。

②下水道施設の統廃合と老朽化対策

「たつの市生活排水処理施設統廃合計画書(令和元年10月策定)」に基づき、農業集落排水処理場の流域下水道への接続及び使用水量に合わせた小規模処理施設(合併浄化槽)へのダウンサイジングを行う。

また、存続する施設や管渠については、施設の延命化と、その延命化や維持管理に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画を策定し、継続的に下水道施設の老朽化対策を進める。

③下水道財政の健全化

令和2年4月に地方公営企業法を適用したことにより、財政状況及び経営状態が明らかになり、適切な経営方針や経営計画の策定が可能となった。

独立採算を原則とした地方公営企業として、効率の良い維持管理、透明性の高い事業を展開することにより経営の健全化を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

別表2～4「投資・財政計画(収支計画)」のとおり

(1) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	将来人口に適した施設規模にするため、施設の統廃合やダウンサイジングを行う。 存続する施設や管渠については、下水道ストックマネジメント計画に基づいた適正かつ合理的な施設管理を行うことにより事業費の削減及び平準化を図る。
-----	---

・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

管渠は、国道や県道など主要道路に埋設されたリスクの高い幹線管路を重点的に調査し、劣化程度に応じて修繕・更新を実施する。

処理場及び中継ポンプ場は、機械設備や電気設備を中心に特定の年度に集中しないよう計画的な更新を行い、処理機能の維持に努める。

室津浄化センターと西部污水中継ポンプ場については、新耐震基準に対応できていないため、耐震化対策についても取り組む。

・広域化・共同化・最適化に関する事項

「たつの市生活排水処理施設統廃合計画書(令和元年10月策定)」に基づき、農業集落排水処理場の流域下水道への接続及び使用水量に合わせた小規模処理施設(合併浄化槽)へのダウンサイジングを行う。令和9年度に農業集落排水事業10処理区のうち2処理区を流域下水道へ接続し、その他の処理区についても順次実施する。

・投資の平準化に関する事項

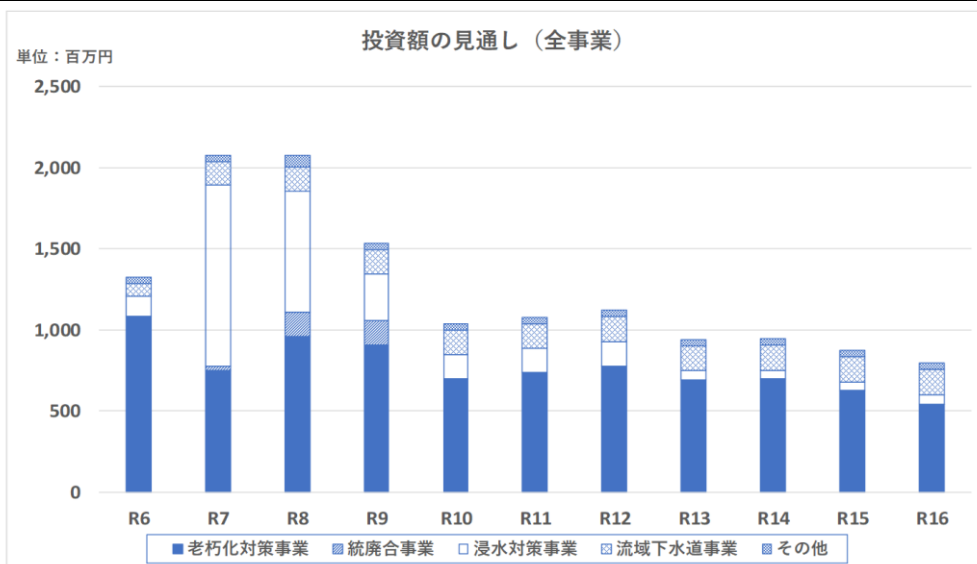
老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づき、各年度の事業費が偏らないように平準化を図る。

・防災・安全対策に関する事項

新町排水区、中井排水区、新宮排水区及び片島排水区において浸水対策を行う。

・その他

令和7年度から令和9年度にかけて、龍野IC周辺地区土地区画整理事業に伴う整備(污水及び雨水)を行う。



区 分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
老朽化対策事業	1,081	748	959	908	696	738	773	694	698	624	542
統廃合事業	0	30	150	150	0	0	0	0	0	0	0
浸水対策事業	126	1,113	747	289	150	150	155	55	55	55	55
流域下水道事業	79	142	146	147	149	150	153	154	156	158	159
その他	38	45	76	39	39	39	39	39	39	39	39
合 計	1,324	2,078	2,078	1,533	1,034	1,077	1,120	942	948	876	795

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	おおむね5年ごとの段階的な使用料改定により経費回収率100%を目指す。 下水道未接続者への水洗化啓発により使用料収入の増収を図る。 使用料改定等に伴う増収により基準外繰入金を削減しつつ、経常収益を確保し経常収支比率100%以上を維持する。
-----	--

・財源の目標に関する事項

一般汚水は、計画5年目の令和11年度に経費回収率78%以上、10年目の令和16年度に経費回収率90%以上を目安に令和7年度と令和12年度に使用料改定を実施する。別表5「原価計算表（一般汚水）」参照。

皮革汚水は、本市単独での使用料改定ができないため、汚水処理費の削減等に取り組み、計画5年目の令和11年度に経費回収率32%以上、10年目の令和16年度に経費回収率35%以上を目安とする。

一般汚水と皮革汚水を合わせた全事業では、計画5年目の令和11年度に経費回収率57%以上、10年目の令和16年度に経費回収率64%以上を目標とする。

・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

一般汚水は、令和5年度の使用料単価に今後の人口減少等を加味した有収水量の予測数値を乗じて算出している。なお、令和7年度と令和12年度に改定率20%の使用料改定を見込んでいる。

皮革汚水は、現行の従量単価に令和6年度予算の有収水量を乗じて算出している。なお、令和9年度に使用料改定を見込んでいる。

・企業債及び国庫補助金に関する事項

国庫補助金は、補助対象の建設改良費について計上している。（補助率50%）

建設改良費のうち補助対象以外の部分については企業債を計上している。（企業債充当率100%）

企業債発行額は必要最小限とし、将来世帯への負担を軽減する。企業債残高対事業規模比率は、計画5年目の令和11年度で350%以下、10年目の令和16年度で250%以下を目安とする。

・繰入金に関する事項

基準内繰入金は、総務省の示す繰入基準に基づき算定している。

資金不足解消のための基準外繰入金は、一般会計部局と取り交わした「下水道事業に要する経費負担方法の覚書」に基づき算定している。

・長期前受金戻入に関する事項

令和5年度までに収入した長期前受金に係る戻入額に令和6年度以降の収入予定分を加えて計上している。収入予定分は、国庫補助金及び工事負担金（受益者負担金等）とし、減価償却費に見合う分を戻入額としている。

・その他

営業収益に皮革汚水処理の市町財政負担の軽減を図るための県補助金（皮革排水特別対策費補助金）を計上している。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項 令和6年度見込額に過去3年の人事院勧告の改定率の平均1.3%を毎年乗じて計上している。 ・動力費に関する事項 過去の実績額から令和6年度見込額を算出し、以降は毎年、物価上昇率2%を乗じて計上している。なお、令和6年度見込額は、電気・ガス価格激変緩和対策等の値引き前の金額としている。 また、令和9年度の農業集落排水事業2処理区を流域下水道に接続することに伴う動力費の減少を反映している。 ・修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料に関する事項 直近3年の平均額を令和6年度見込額とし、以降は毎年、物価上昇率2%を乗じて計上している。 委託料は、動力費と同様に令和9年度の流域下水道接続分に伴う減少を反映している。 ・流域下水道維持管理負担金に関する事項 流域下水道の処理単価に有収水量の予測数値を乗じて計上している。処理単価は、令和5年度の単価をベースに毎年、物価上昇率2%を乗じて算出している。 ・減価償却費に関する事項 令和5年度までに取得した固定資産の減価償却費予定額に令和6年度以降の投資予定分を加えて計上している。投資予定分は、残存価額を取得資産の10%とし定額法により算定している。主な資産の耐用年数は、構築物 50年、機械装置 15～20年、流域下水道施設利用権 45年としている。 ・企業債償還金及び支払利息に関する事項 令和5年度までに借入した企業債の償還元利に令和6年度以降に発行する分の償還元利を加えて計上している。 令和6年度以降の借入利率等は、取得資産によりおおむね次のとおりとしている。 機械装置 償還期間15年(据置期間3年) 利率 1.2% 構築物、流域下水道施設利用権 償還期間30年(据置期間5年) 利率 1.8% ・その他 皮革汚水(前処理場事業)の減価償却費を除く営業費用は、令和6年度予算額と同水準で計上している。
--

④収支計画のうちその他の説明

・積立金に関する事項 将来の企業債償還に要する資金に充てるため、減債積立金を計上している。 ・未処分利益剰余金に関する事項 令和5年度から、未処分利益剰余金のうち資本的収支不足額の補てん財源として使用したものは、資本金へ組入れることとしている。

(2)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	「たつの市生活排水処理施設統廃合計画書(令和元年10月策定)」に基づき、農業集落排水処理場の流域下水道への接続及び使用水量に合わせた小規模処理施設(合併浄化槽)へのダウンサイジングを行う。 農業集落排水事業10処理区のうち6処理区を流域下水道へ接続(うち2処理区は令和9年度に接続で収支計画に反映済)し、地形上、流域下水道への接続が困難な4処理区は処理区間の統廃合及びダウンサイジングを検討する。
投資の平準化に関する事項	下水道施設の更新については、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検を行い、老朽化した管渠・施設の改築や更新のコストを平準化する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	持続可能な下水道事業のために国が求めるウォーターPPP(公共施設等運営事業方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式)の導入など、民間活力・ノウハウを活用することによる効率的な経営の実現可能性について、国や県の動向を注視し、本市として最適なPPP等の形態について検討する。
DXに関する事項	本市では、デジタル化促進に向けた新たな方向性を示す「たつの市 デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進基本方針」が令和4年度に策定された。当方針は、市民の利便性向上と業務の効率化を図り、スマート自治体の実現を目指すこととしている。 下水道においては、業務の効率化を図るため、管路施設情報のオンライン閲覧や排水樋門の遠隔監視・操作及び通報装置の設置を行ってきた。 今後においても、業務の効率化や人員不足に対応するため、DXを推進する。具体的には、水害リスク情報の住民周知として内水ハザードマップの公開や行政手続の電子化として排水設備計画届出等の電子申請の実施等を検討する。
GXに関する事項	本市では、令和5年度に「第4次たつの市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、温室効果ガス削減目標を「平成25年度排出量に対して令和12年度までに68.9%削減」として取り組みを推進している。 下水処理においては水処理、汚泥処理等の施設運転によって多くの電気エネルギーが消費され、温室効果ガスが排出されるため、温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めていく。 具体的には、処理場の空き地を利用した太陽光発電設備の設置や施設機械更新時の省エネ型設備機器の導入に努める。
その他の事項	水処理方法や機械設備、情報通信技術等下水道事業における新技術・新システムを積極的に取り入れ、効率的な下水道事業の推進を目指す。 また、下水道施設の地震対策は、財政状況等を考慮した実効性のある耐震化計画を策定するなどした上で、耐震化を図っていく。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経費回収率を100%以上に向上させるためにおおむね5年に1回の頻度で段階的に使用料を見直す。
資産活用による収入増加に関する事項	燃料費高騰による動力費の増額に対応するため、処理場の空き地を利用した太陽光発電設備の設置を検討する。
その他の事項	人口減少等社会構造の変化に伴い下水道使用料の減収が見込まれる中、将来世代への負担軽減のため、企業債発行額を極力抑制し、元利償還費用の削減に努める。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	職員の増員が見込めない中、老朽化する施設を適切に維持管理するため、包括的民間委託等の導入を検討する。
職員給与費に関する事項	事業推進に必要な人員について、適時見直し、検討を行う。
動力費に関する事項	施設機械の更新に際しては、省エネルギー型機器の導入に努める。 燃料費高騰による動力費の増額に対応するため、処理場の空き地を利用した太陽光発電設備の設置を検討する。
薬品費に関する事項	処理水量の変動を的確に監視するとともに効率的な薬剤・注入量の検証を行い、経費削減に努める。
修繕費に関する事項	定期的な点検による異常の早期発見と修繕に努め、施設の長寿命化を図る。
委託費に関する事項	委託業務については、広域化・共同化を検討し、経費削減を図る。 施設の計画的な点検調査や管路浚渫の委託を実施し、処理場等においても運転管理と保守点検を委託し、安定した施設の運営を行う。 前処理場(皮革汚水)における汚泥含水率の抑制により汚水処理費の削減を図る。
その他の事項	本市における維持管理費の大半を占める揖保川流域下水道事業及び兵庫西流域下水汚泥処理事業への費用負担については、事業運営を行っている兵庫県に対し、さらなる経費削減を求めていく。

5. 経費回収率向上に向けたロードマップ

「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について」(令和5年4月3日 国水事第46号)に基づき、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を次に示す。

経費回収率の向上に向けたロードマップ

区分		内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
経営戦略	計画期間	計画期間は10年間													
	進捗管理 (モニタリング)	収支計画の進捗状況 をモニタリングする。													
	経営戦略の改定	5年ごとに検証し、 改定に反映する。	検証	改定					検証	改定			検証	改定	
数値目標	経費回収率 (全事業)	使用料改定の実施等 により改善を図る。	53.6% 実績						57%以上 目標					64%以上 目標	
	参考※ 1	経費回収率 (一般汚水)	69.3% 実績						78%以上 目安					90%以上 目安	
		経費回収率 (皮革汚水)	31.3% 実績						32%以上 目安					35%以上 目安	
		水洗化率	水洗化啓発の実施に より改善を図る。	95.4% 実績						96%以上 目標					97%以上 目標
		経常収支比率	経常収支比率100%以上を維持する。	104.1% 実績						100%以上 目標					100%以上 目標
収入増加の ための取組	使用料改定 (一般汚水) ※2	おおむね5年ごとに 使用料改定を実施する。		検証	改定				検証	改定				検証	
	使用料改定 (皮革汚水) ※2	5年ごとに県、関係 市町及び業界団体と 使用料改定を協議する。						協議 改定※3				協議			
	水洗化啓発	下水道未接続者へ戸 別訪問による啓発や 広報活動を毎年実施 する。													
支出削減の ための取組	処理場の統廃合	農集排10処理区のうち6処理区を流域下水道へ接続する。						2処理区 接続予定							
	汚泥含水率の抑制	前処理場（皮革汚水）における汚泥含水率の抑制を図る。													
	人員配置の適正化 人材育成	業務の効率化を図るための人員配置や専門研修等への職員派遣を行う。													

※1 参考として、一般汚水と皮革汚水の経費回収率の目安値を記載している。

※2 一般汚水と皮革汚水の使用料改定手法が異なるため、取組を分けている。

※3 皮革汚水の令和9年度の使用料改定は、令和4年度に協議されて改定が決定している。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	本経営戦略の収支計画についての進捗管理(モニタリング)を毎年実施しながら、5年ごとに目標指標の達成状況を踏まえ、経営戦略の検証・見直しを行う。ただし、収支計画と実績との乖離が著しい場合や、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合は、随時見直しを行うこととする。 見直しに当たっては、「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のサイクルにより、計画と実績との乖離の原因を分析し、今後の対策を次期戦略へ反映する。
-------------------------	--

別表1-1

経営比較分析表（令和5年度決算）

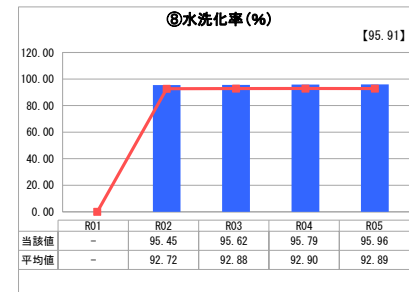
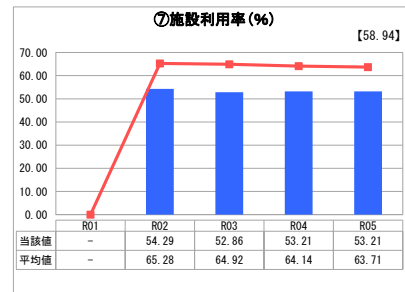
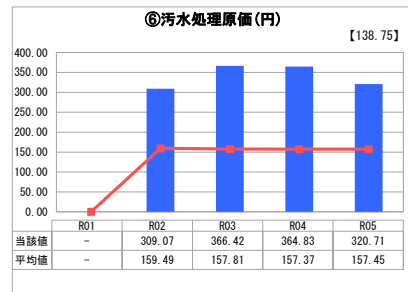
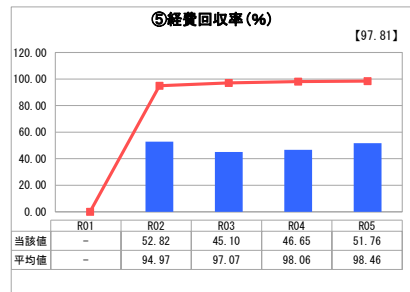
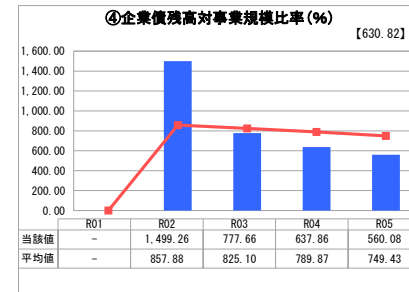
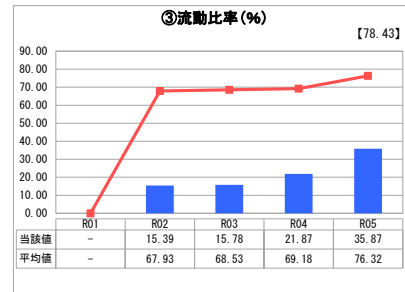
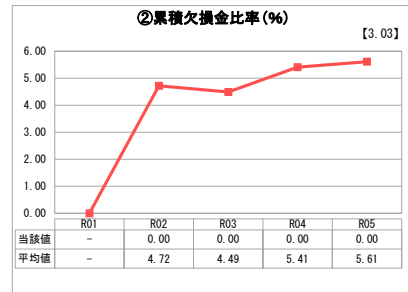
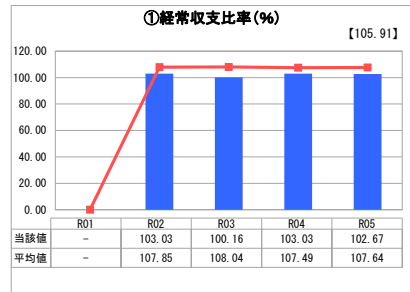
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	69.53	67.64	75.06	2,420

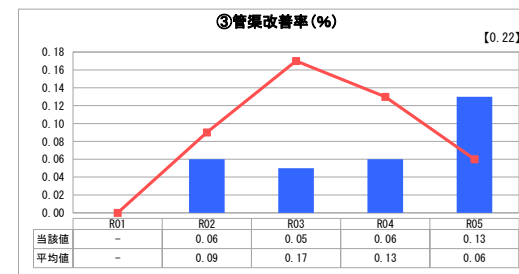
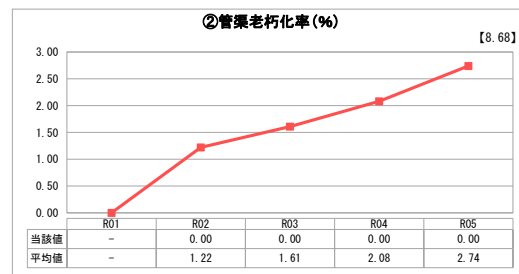
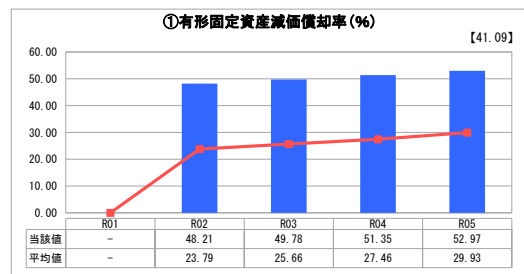
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,201	210.87	347.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
49,272	20.77	2,372.27

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%未満であり、収益については使用料収入以外の一般会計からの繰入金等に大きく依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況である。

また、流動比率は流動資産の増加により改善されているものの、類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから支払能力を高めるための経営改善が必要である。

なお、汚水処理原価が類似団体と比較して過大となっているのは、皮革排水処理のための前処理場事業を有することが一因と考えられる。

水洗化率は、類似団体平均値を上回っているものの、使用料の増収を図るために今後も水洗化率向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新を実施しているものの管渠改善率は低く、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

汚水処理原価が高く、経費回収率が低いことから、効率的な処理場運営による維持管理費用の削減と一般会計からの繰入金依存からの脱却が経営課題と言える。

投資規模と使用料収入とのバランスが取れていないなか、今後は人口減少に伴う使用料の減収、社会情勢の変化に伴う維持管理費用の増加及び施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるため、財源確保が必至である。財源確保のためには計画的な使用料改定による適正な使用料収入の確保や汚水処理費の更なる削減が必要である。

本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組む、早期の経営健全化を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

別表1-2

経営比較分析表（令和5年度決算）

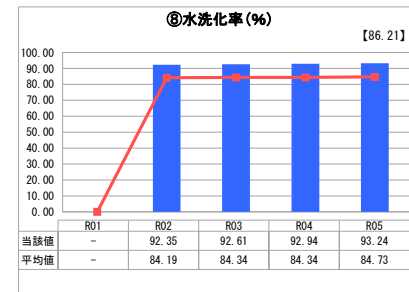
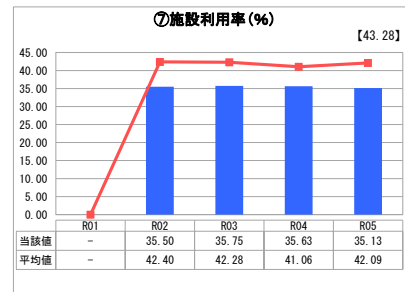
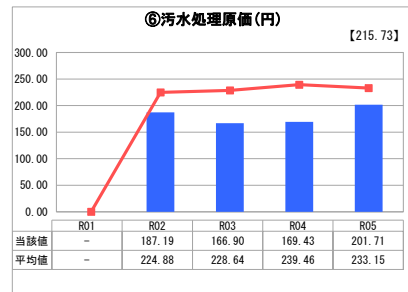
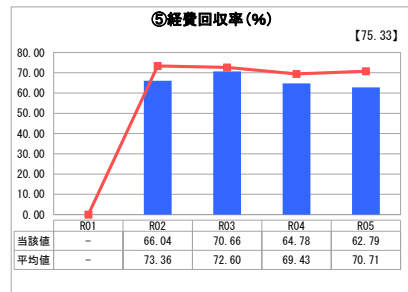
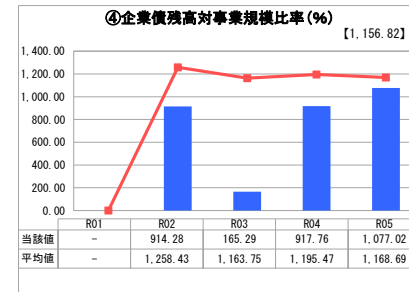
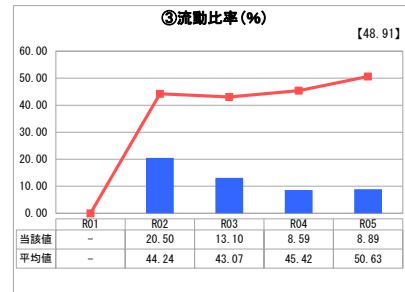
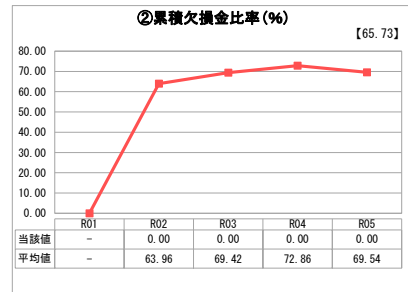
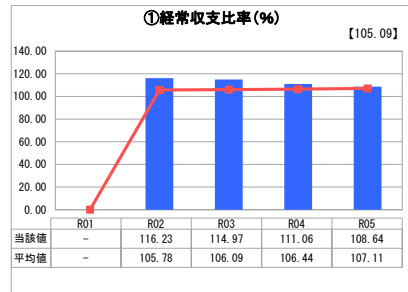
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.74	22.25	73.01	2,420

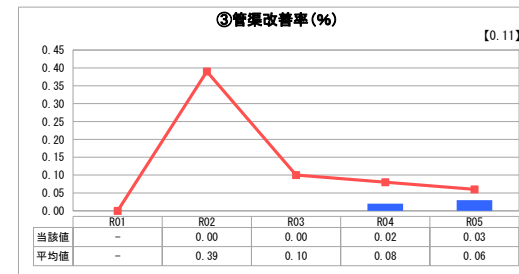
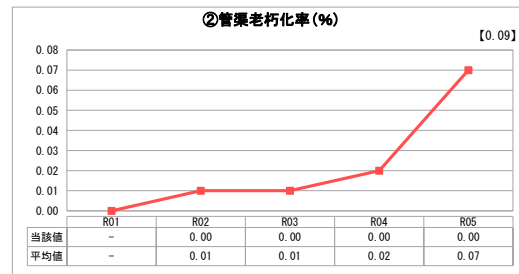
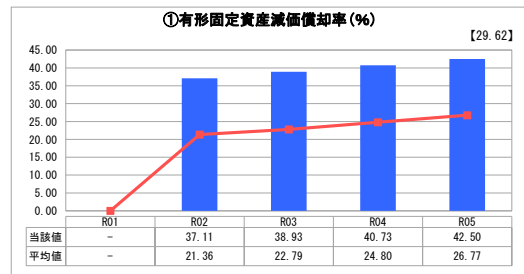
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,201	210.87	347.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,208	11.67	1,388.86

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%未満でかつ類似団体平均値を下回っていることから、収益については使用料収入以外に一般会計からの繰入金等に依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況である。

また、流動比率は類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから支払能力を高めるための経営改善が必要である。

水洗化率は、類似団体平均値を上回っているものの、使用料の増収を図るために今後も水洗化率向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要である一方で、ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新を実施しているものの管渠改善率は低く、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施により、今後の投資を見据える必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が経営課題と言える。

後は人口減少に伴う使用料の減収、社会情勢の変化に伴う維持管理費用の増加及び施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるため、財源確保が必至である。財源確保のためには計画的な使用料改定による適正な使用料収入の確保や汚水処理費の更なる削減が必要である。

本分析を踏まえ、ストックマネジメント計画や経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組む、早期の経営健全化を目指すしていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

別表1-3

経営比較分析表（令和5年度決算）

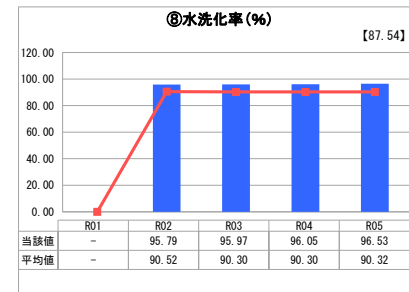
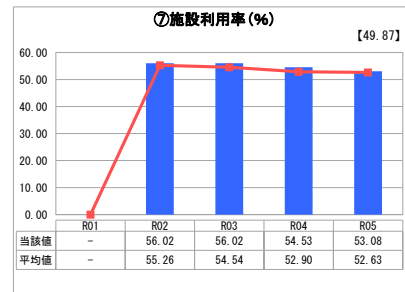
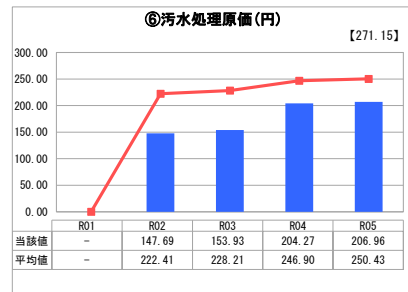
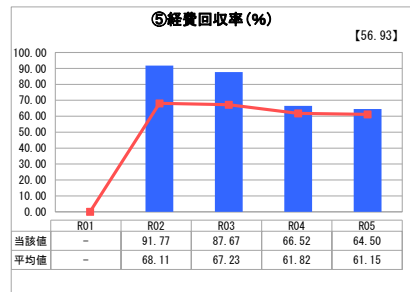
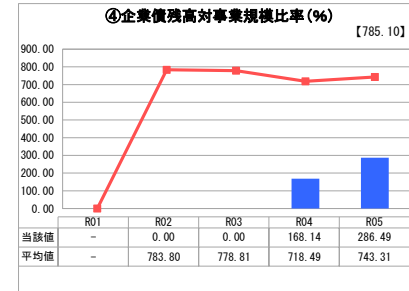
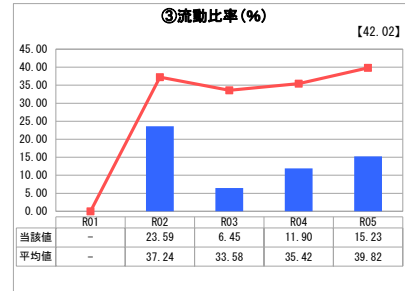
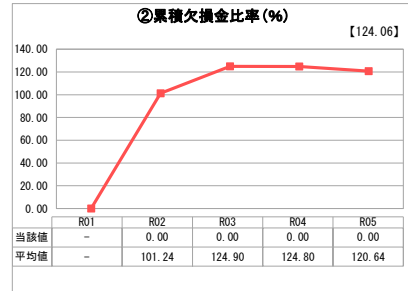
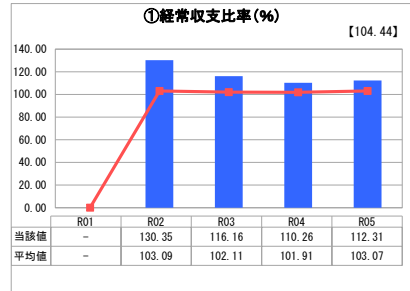
兵庫県 たつの市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	58.97	6.84	91.78	2,420

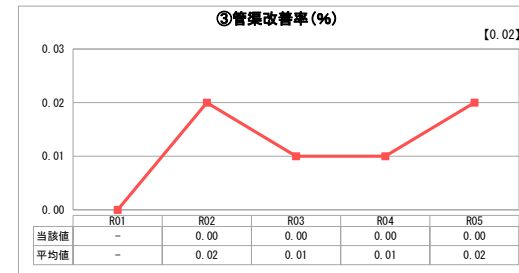
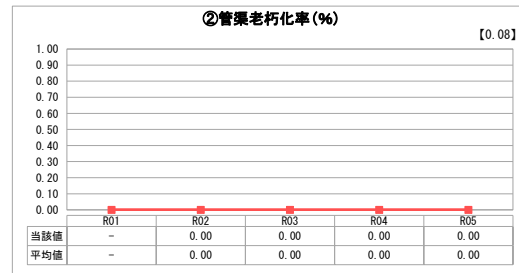
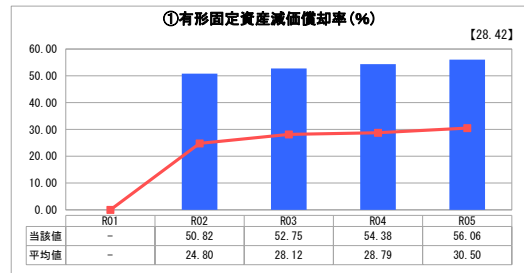
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,201	210.87	347.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,985	5.70	874.56

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率は、類似団体平均値よりも高いものの、経常収支比率に対して経費回収率が低いことから、収益については使用料収入以外に一般会計からの繰入金等に依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況である。

また、流動比率は類似団体平均値を大きく下回り、債務に対する支払い能力が低いことから支払能力を高めるための経営改善が必要である。

水洗化率は、類似団体平均値と比較して高い水準で推移しているものの、使用料の増収を図るために今後も水洗化率向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が類似団体と比較して多く、将来の施設の改築・更新が必要である一方で、管渠改善が実施されていない状況である。

今後は、各農業集落排水処理場の更新時期が一時期に集中して到来することから、最適化計画に基づき、順次施設の更新を実施する一方、点在する処理施設の統廃合や近接する特定環境保全公共下水道への接続等を視野に入れながら効率的な運営に努める必要がある。

全体総括

経費回収率が低いことから、一般会計からの繰入金依存からの脱却が経営課題と言える。

今後は人口減少に伴う使用料の減収、社会情勢の変化に伴う維持管理費用の増加及び施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれるため、財源確保が必至である。財源確保のためには計画的な使用料改定による適正な使用料収入の確保、汚水処理費の更なる削減が必要である。

また、農業集落排水処理場の統廃合等を推進するとともに効率的な施設整備を行う必要がある。

本分析を踏まえ、経営戦略等への反映、投資計画等の見直しに取り組み、早期の経営健全化を目指すしていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

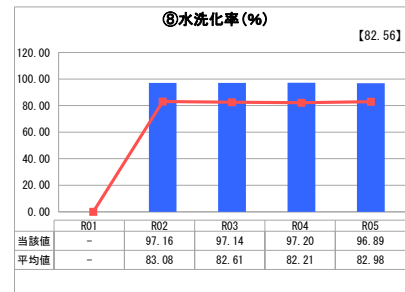
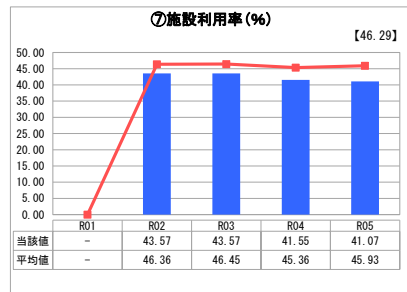
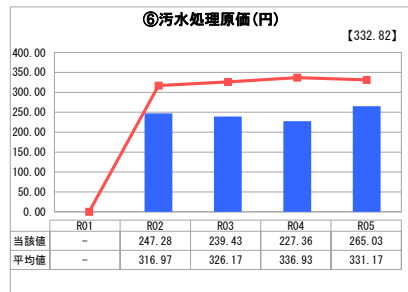
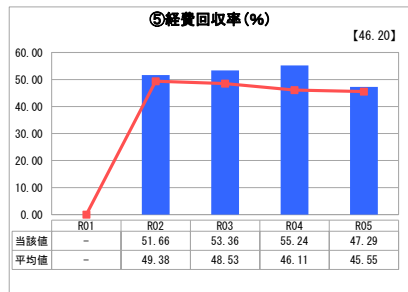
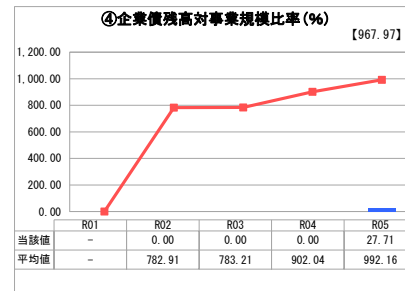
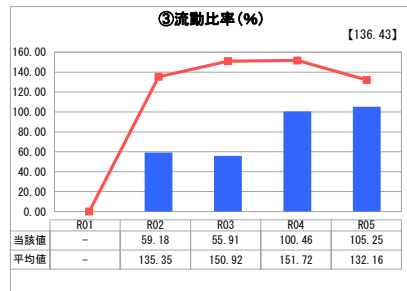
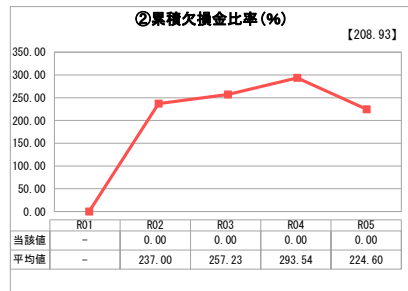
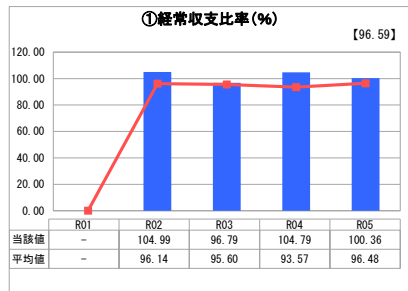
庫県 たつの市

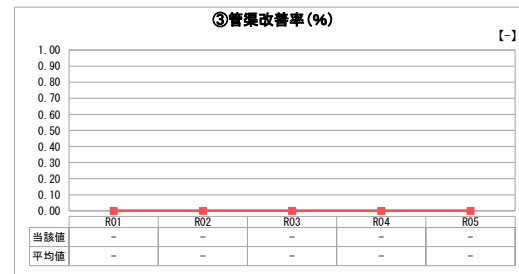
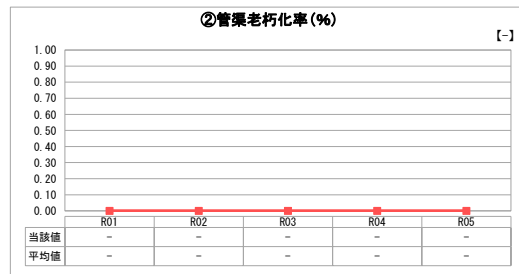
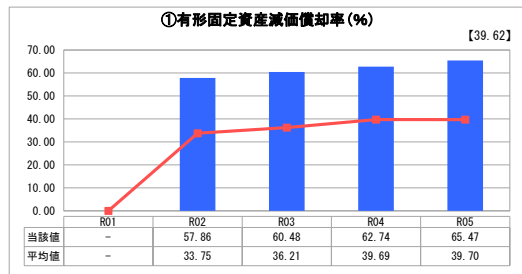
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.15	1.99	100.00	2,420

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
73, 201	210. 87	347. 14
处理区域内人口 (人)	处理区域面積 (km ²)	处理区域内人口密度 (人/km ²)
1, 449	0. 27	5, 366. 67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均





1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について

經常收支比率及び經費回收率は、類似団体平均値よりも高いもの、經常收支比率にして経費回收率よりも低いことから、収益については使用料収入以外に一般会計からの繰入金等に依存して維持管理費や支払利息等の費用を賄っている状況である。

また、流動比率は類似団体平均値を大きく下回っており、債務に対する支払能力は高いことより、水先化率を高めるための経営改善が必要である。

水先化率は、類似団体平均値と比較して高い水準で推移しているものの、使用料の増収を図るために今後水先化率向上に取り組む必要がある。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要であり、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施が必要である。

今後は、各合併浄化槽の更新時期が一時期に集中して到来することから、計画的に更新する必要がある。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が進み、法定耐用年数に近い資産が多く将来の施設の改築・更新が必要であり、改築等の財源確保や必要に応じた経営改善の実施が必要である。

今後は、各合併浄化槽の更新時期が一時期に集中して到来することから、計画的に更新する必要がある。

別表2-1

投資・財政計画（収支計画）

○収益的収支【全事業】

(単位:千円、%)

年度		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分		(決算)	(決算見込)										
益 的 収 入	1. 営 業 収 入 A	1,661,585	1,614,531	2,060,976	2,074,253	2,119,727	2,115,503	2,107,426	2,286,482	2,306,172	2,288,830	2,270,088	2,251,828
	(1) 基 本 料 金 分 B	1,367,003	1,334,833	1,721,127	1,745,902	1,784,559	1,774,327	1,764,018	1,949,229	1,974,034	1,959,656	1,945,241	1,930,758
	(2) 受 託 工 事 収 益 C	500	1,020,395	1,342,505	1,365,977	1,403,328	1,391,781	1,380,152	1,486,992	1,510,195	1,494,205	1,478,170	1,462,060
	(3) そ の 他 D	294,082	279,698	339,849	328,351	335,168	341,176	343,408	337,253	332,138	329,174	324,847	321,070
	(1) 補 助 金 E	2,868,179	2,847,431	2,779,881	2,816,236	2,769,127	2,766,143	2,777,930	2,627,319	2,598,995	2,610,799	2,631,866	2,640,627
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入 F	903,418	880,093	882,085	880,136	887,598	898,936	908,649	921,321	922,538	920,741	914,846	911,388
	(3) そ の 他 G	8,712	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732	8,732
	1. 営 業 費 用 H	3,943,123	3,927,324	4,330,845	4,382,847	4,417,314	4,453,139	4,482,173	4,507,672	4,517,144	4,524,900	4,532,571	4,538,467
	(1) 職 員 給 与 費 I	105,153	115,905	123,335	124,468	125,615	126,778	127,959	129,149	130,357	131,581	132,819	134,077
	(2) 経 営 費 J	50,771	59,953	64,101	64,664	65,233	65,810	66,396	66,986	67,585	68,192	68,805	69,430
支 出	(1) 減 価 償 却 費 K	2,317,545	2,276,571	2,303,082	2,343,974	2,360,721	2,386,510	2,405,583	2,421,186	2,421,634	2,420,447	2,410,952	2,399,929
	(2) 支 払 金 L	42,774	63,635	84,945	101,679	86,261	63,572	62,755	71,726	66,018	63,994	61,898	62,319
	(1) 常 務 員 給 与 費 M	3,943,123	3,927,324	4,330,845	4,382,847	4,417,314	4,453,139	4,482,173	4,507,672	4,517,144	4,524,900	4,532,571	4,538,467
	(2) 経 営 費 N	1,520,425	1,534,848	1,904,428	1,914,405	1,930,978	1,939,851	1,948,631	1,957,337	1,965,153	1,972,872	1,988,800	2,004,461
	(1) 減 価 償 却 費 O	2,317,545	2,276,571	2,303,082	2,343,974	2,360,721	2,386,510	2,405,583	2,421,186	2,421,634	2,420,447	2,410,952	2,399,929
	(2) 支 払 金 P	42,774	63,635	84,945	101,679	86,261	63,572	62,755	71,726	66,018	63,994	61,898	62,319
	(1) 常 務 員 給 与 費 Q	3,943,123	3,927,324	4,330,845	4,382,847	4,417,314	4,453,139	4,482,173	4,507,672	4,517,144	4,524,900	4,532,571	4,538,467
	(2) 経 営 費 R	1,520,425	1,534,848	1,904,428	1,914,405	1,930,978	1,939,851	1,948,631	1,957,337	1,965,153	1,972,872	1,988,800	2,004,461
	(1) 減 価 償 却 費 S	2,317,545	2,276,571	2,303,082	2,343,974	2,360,721	2,386,510	2,405,583	2,421,186	2,421,634	2,420,447	2,410,952	2,399,929
	(2) 支 払 金 T	42,774	63,635	84,945	101,679	86,261	63,572	62,755	71,726	66,018	63,994	61,898	62,319
累 積 欠 損 金 比 率 K/(A-C)×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 N		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 収 入 - 受 託 工 事 収 入 A-C O		1,661,085	1,614,531	2,060,976	2,074,253	2,119,727	2,115,503	2,107,426	2,286,482	2,306,172	2,288,830	2,270,088	2,251,828
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 N/O×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 P		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 Q		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 範 的 規 模 の 規 模 R		1,661,085	1,614,531	2,060,976	2,074,253	2,119,727	2,115,503	2,107,426	2,286,482	2,306,172	2,288,830	2,270,088	2,251,828
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 P/R×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汚 水 処 理 費 S		2,549,919	2,617,247	2,996,729	3,060,422	3,037,494	3,007,394	2,999,815	3,028,939	3,034,522	3,010,254	2,982,689	2,961,996
経 費 回 収 率 B/S×100		53.6	51.0	57.4	57.0	58.8	59.0	58.8	64.4	65.1	65.1	65.2	65.2
企 業 債 残 高 T		19,602,926	17,782,593	16,578,247	15,242,461	13,841,732	12,419,025	11,129,275	10,245,376	9,531,890	8,951,283	8,408,923	8,039,426
企 業 債 の う ち 、 一 般 会 計 負 担 額 U		10,696,313	9,158,878	8,514,446	7,434,476	6,695,490	5,912,356	5,165,373	4,623,625	4,207,627	3,981,178	3,797,921	3,709,362
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (T-U)/(O-D)×100		616.2	617.8	438.9	419.4	376.0	344.2	317.2	272.2	254.7	239.4	223.7	211.6

別表2-2

投資・財政計画（収支計画）

○資本的収支【全事業】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区 分												
	1. 企業平準化債償	329,100	816,301	1,331,720	1,071,690	783,545	546,300	567,500	587,400	497,600	499,500	462,800	421,900
	うち資本費平準化債償												
	2. 他会計出資金	1,377,407	1,237,747	1,083,320	962,192	853,563	719,955	657,061	410,118	298,136	202,067	149,071	91,713
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	204,744	448,604	623,875	925,875	683,765	420,450	441,650	461,500	371,700	373,800	337,000	296,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	21,392	21,080	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280
	9. その他												
	計 A	1,932,643	2,523,732	3,061,195	2,982,037	2,343,153	1,708,985	1,688,491	1,481,298	1,189,716	1,097,647	971,151	831,893
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当												
	前年度同意等債で今年度収入分 B	100,600	161,400										
	純 A-(B+C) D	1,832,043	2,362,332	3,061,195	2,982,037	2,343,153	1,708,985	1,688,491	1,481,298	1,189,716	1,097,647	971,151	831,893
	資本的支出												
	1. 建設改良費	688,946	1,349,329	2,114,482	2,105,863	1,564,106	1,073,354	1,107,716	1,152,254	972,568	978,690	917,019	826,956
	うち職員給与費	25,956	30,000	30,390	30,785	31,185	31,591	32,001	32,417	32,839	33,266	33,699	34,136
	2. 企業債償還金	2,798,490	2,636,634	2,536,066	2,407,476	2,184,274	1,969,007	1,857,250	1,471,299	1,211,086	1,080,107	1,005,160	791,397
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	5,781	20,012	13,342	6,280	8,280	16,280	24,878	8,280	6,280	6,280	16,280	24,878
	計 E	3,493,217	4,005,975	4,663,890	4,519,619	3,756,660	3,058,641	2,989,844	2,631,833	2,189,934	2,065,077	1,938,459	1,643,231
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	1,661,174	1,643,643	1,602,695	1,537,582	1,413,507	1,349,656	1,301,353	1,150,535	1,000,218	967,430	967,308	811,338
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	1,338,107	1,392,815	1,363,818	1,305,450	1,239,069	1,203,079	1,148,994	995,868	883,540	850,593	858,770	737,001
	2. 利益剰余金処分額	100,852	100,962	26,263	20,837	13,170	29,023	29,907	30,112	30,002	30,058	26,756	
	3. 積立金取りくずし額		28,107	21,939	22,081	21,159	21,369	22,397	21,999	675	260		
	4. 繰越工事資金												
	5. 消費税資本的収支調整額	60,815	121,759	190,675	189,214	140,109	96,185	100,055	102,556	86,001	86,519	81,782	74,337
	計 G	1,499,774	1,643,643	1,602,695	1,537,582	1,413,507	1,349,656	1,301,353	1,150,535	1,000,218	967,430	967,308	811,338
補てん財源不足額 F-G		161,400											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		161,400											
積立金現在高 H		383,369	409,351	507,814	606,230	705,264	804,399	897,083	985,556	1,085,267	1,203,314	1,303,730	1,435,194
企業債現在高 I		19,602,926	17,782,593	16,578,247	15,242,461	13,841,732	12,419,025	11,129,275	10,245,376	9,531,890	8,951,283	8,408,923	8,039,426

○他会計繰入金【全事業】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	区 分												
	益 的 収 入 支	2,171,693	2,177,177	2,112,914	2,139,720	2,091,966	2,083,652	2,087,958	1,918,520	1,883,864	1,894,501	1,917,136	1,925,578
	うち基準内繰入金	1,269,058	1,181,638	1,176,490	1,158,913	1,174,733	1,182,034	1,182,450	1,154,189	1,130,525	1,143,374	1,163,306	1,179,564
	うち雨水処理負担金	215,644	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
	うち基準外繰入金	902,635	995,539	936,424	980,807	917,233	901,618	905,508	764,331	753,339	751,127	753,830	746,014
資 本 的 収 入 支	本 的 収 入 支	1,377,407	1,237,747	1,083,320	962,192	853,563	719,955	657,061	410,118	298,136	202,067	149,071	91,713
	うち基準内繰入金	501,502	497,656	494,653	470,651	417,978	337,275	297,517	187,346	103,961	64,012	40,089	32,519
	うち基準外繰入金	875,905	740,091	588,667	491,541	435,585	382,680	359,544	222,772	194,175	138,055	108,982	59,194
合		3,549,100	3,414,924	3,196,234	3,101,912	2,945,529	2,803,607	2,745,019	2,328,638	2,182,000	2,096,568	2,066,207	2,017,291

別表3-1

投資・財政計画（収支計画）

○収益の収支【公共（一般污水）・特環・農集・個排】

(単位:千円,%)

区 分		年度	R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A		1,255,230	1,247,493	1,413,926	1,427,203	1,423,802	1,419,578	1,411,501	1,590,557	1,610,247	1,592,905	1,574,163	1,555,903
	(1) 基本料金 B		1,038,023	1,028,723	1,189,877	1,214,652	1,204,434	1,194,202	1,183,893	1,369,104	1,393,909	1,379,531	1,365,116	1,350,633
益	(2) 受託工事収益 C		313,601	314,438	378,622	379,925	381,231	382,546	383,866	462,237	463,839	465,451	467,071	468,698
	(3) その他 D		724,422	714,285	811,255	834,727	823,203	811,656	800,027	906,867	930,070	914,080	898,045	881,935
的	(1) 雨水処理負担金 E		216,707	218,770	224,049	212,551	219,368	225,376	227,608	221,453	216,338	213,374	209,047	205,270
	(2) 営業外収益 F		215,644	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
収	(1) 補助金 G		1,063	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199
	(2) 長期前受金 H		2,012,023	1,906,560	1,737,127	1,779,190	1,786,651	1,776,799	1,776,967	1,605,804	1,577,313	1,597,037	1,628,934	1,646,110
入	(1) 他会計補助金 I		1,390,676	1,290,242	1,119,515	1,157,819	1,153,248	1,133,926	1,131,000	957,717	928,176	944,777	974,739	990,958
	(2) 一般会計負担金 J		1,390,676	1,290,242	1,119,515	1,157,819	1,153,248	1,133,926	1,131,000	957,717	928,176	944,777	974,739	990,958
的	(1) 一般会計補助金 K		1,048,841	958,451	947,626	941,696	950,848	952,295	950,637	928,667	910,214	926,084	950,383	970,448
	(2) 長期前受金 L		341,835	331,791	171,889	216,123	202,400	181,631	180,363	29,050	17,962	18,693	24,356	20,510
収	(3) その他 M		613,288	608,259	609,553	613,312	625,344	634,814	637,908	640,028	641,078	644,201	646,136	647,093
	(4) 減価償却費 N		8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059	8,059
支	(1) 職員給与 P		2,761,987	2,703,408	2,725,774	2,783,024	2,822,889	2,852,972	2,870,085	2,875,224	2,883,621	2,898,149	2,916,339	2,929,528
	(2) 退職給付 Q		77,564	87,189	88,311	89,444	90,591	91,754	92,935	94,125	95,333	96,557	97,795	99,053
出	(1) 退職給付 R		39,585	39,960	40,477	41,000	41,530	42,067	42,612	43,162	43,720	44,286	44,859	45,440
	(2) 経費 S		529	3,689	3,736	3,783	3,831	3,880	3,930	3,980	4,031	4,082	4,134	4,186
経	(1) 動力 T		37,450	43,540	44,098	44,661	45,230	45,807	46,393	46,983	47,582	48,189	48,802	49,427
	(2) 修繕費 U		900,907	843,839	853,167	863,144	879,717	888,590	897,370	906,076	913,892	921,611	937,539	953,200
支	(1) 材料費 V		42,984	49,821	50,819	51,834	42,122	42,964	43,824	44,701	45,595	46,506	47,437	48,385
	(2) 燃料費 W		29,646	26,129	26,647	27,176	27,716	28,267	28,826	29,397	29,981	30,576	31,182	31,801
出	(1) 材料費 X		512	518	526	534	543	552	561	570	579	588	597	606
	(2) 路面復旧費 Y		2,487	1,838	1,873	1,909	1,946	1,983	2,021	2,060	2,100	2,141	2,182	2,225
支	(1) 委託料 Z		14,514	13,934	14,211	14,495	14,783	15,077	15,377	15,683	15,995	16,313	16,638	16,969
	(2) 委託料 AA		146,145	148,910	151,881	154,910	152,183	155,218	158,311	161,469	164,690	167,978	171,329	174,747
出	(1) 流域下水道維持管理負担金 AB		641,069	577,284	581,304	585,870	613,543	617,117	620,498	623,694	625,888	627,871	637,950	647,644
	(2) その他 AC		23,550	25,405	25,906	26,416	26,881	27,412	27,952	28,502	29,064	29,638	30,224	30,823
支	(1) 減価償却費 AD		1,783,516	1,772,380	1,784,296	1,830,436	1,852,581	1,872,628	1,879,780	1,875,023	1,874,396	1,879,981	1,881,005	1,877,275
	(2) 営業外費用 AE		336,602	300,134	285,318	279,632	240,541	194,653	170,605	159,233	140,813	128,702	118,371	111,677
出	(1) 支払利息 AF		323,448	275,251	237,313	214,893	191,220	168,021	144,790	124,447	111,735	101,648	93,413	86,298
	(2) その他 AG		13,154	24,883	48,005	64,739	49,321	26,632	25,815	34,786	29,078	27,054	24,958	25,379
支	(1) 常損益 E-F		3,098,589	3,003,542	3,011,092	3,062,656	3,063,430	3,047,625	3,040,690	3,034,457	3,024,434	3,026,851	3,034,710	3,041,205
	(2) 特別損益 H-I		168,664	150,511	139,961	143,737	147,023	148,752	147,778	161,904	163,126	163,091	168,387	160,808
特	(1) 特別損益 J													
	(2) 特別損益 K-L													
特	(1) 特別損益 M-N													
	(2) 特別損益 O-P													
流	(1) 当年度純利益(又は純損失) Q		168,664	150,511	139,961	143,737	147,023	148,752	147,778	161,904	163,126	163,091	168,387	160,808
	(2) 繰越利益剰余金又は累積欠損金 R		370,419	86,805	82,265	75,561	77,964	91,624	90,849	93,639	114,959	147,697	162,423	203,638
流	(1) うち現金 S		660,134	392,402	461,755	625,906	907,990	1,204,592	1,598,817	2,179,471	2,870,795	3,597,651	4,321,996	5,112,599
	(2) うち現金 T		443,142	175,806	201,239	350,934	626,572	916,832	1,304,838	1,827,940	2,502,318	3,222,714	3,940,789	4,725,325
流	(1) うち現金 U		216,463	213,331	257,251	271,707	278,153	284,495	290,714	348,266	365,212	371,672	377,942	384,009
	(2) うち現金 V		2,673,323	2,236,528	2,167,304	1,956,043	1,743,489	1,592,594	1,211,260	980,454	857,117	783,718	608,893	505,768
流	(1) うち建設改良費に充てる企業債 W		2,247,897	2,141,344	2,027,821	1,817,504	1,608,554	1,505,175	1,125,963	884,620	766,696	694,803	514,594	410,289
	(2) うち現金 X		415,087	91,919	139,483	138,539	134,935	87,419	85,297	95,834	90,421	88,915	94,299	95,479
流	(1) 累積欠損金比率 Y/(A-C)×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 Z													
流	(1) 営業収益－受託工事収益 A-C		1,254,730	1,247,493	1,413,926	1,427,203	1,423,802	1,419,578	1,411,501	1,590,557	1,610,247	1,592,905	1,574,163	1,555,903
	(2) 地方財政法による資金不足の比率 N/O×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流	(1) 健全化法施行令第16条により算定した資金不足の比率 P		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 Q		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流	(1) 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 R		1,254,730	1,247,493	1,413,926	1,427,203	1,423,802	1,419,578	1,411,501	1,590,557	1,610,247	1,592,905	1,574,163	1,555,903
	(2) 健全化法第22条により算定した資金不足の比率 P/R×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流	(1) 汚水処理費 S		1,497,595	1,494,718	1,505,871	1,575,731	1,555,531	1,523,305	1,512,104	1,531,488	1,539,320	1,522,862	1,505,248	1,491,228
	(2) 経費回収率 B/S×100		69.3	68.8	79.0	77.1	77.4	78.4	78.3	89.4	90.6	90.6	90.7	90.6
流	(1) 企業債のうちの一般会計負担額 T		16,114,791	14,303,494	13,246,570	11,907,139	10,587,380	9,254,326	8,017,551	7,260,688	6,683,868	6,202,972	5,767,469	5,514,175
	(2) 企業債残高 U		10,621,607	9,093,616	8,457,604	7,386,070	6,655,566	5,881,074	5,142,353	4,608,223	4,197,699	3,795,242	3,795,242	3,707,998
流	(1) 企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100		528.7	506.3	402.4	372.2	326.4	282.4	242.8	193.7	178.3	161.5	144.5	133.7
	(2) 企業債残高対事業規模比率													

別表3-2

投資・財政計画（収支計画）

○資本的収支【公共（一般污水）・特環・農集・個排】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区 分												
	1. 企業平準化債償	184,520	436,600	1,084,420	688,390	497,745	275,500	268,400	369,100	307,800	285,800	259,300	261,300
	うち資本費平準化債償												
	2. 他会計出資金	1,110,266	991,170	851,743	815,615	716,986	593,378	520,484	303,541	201,559	125,490	72,494	25,136
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	107,067	141,104	393,375	576,875	412,265	163,950	156,800	257,500	196,200	174,250	147,750	149,700
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	21,392	21,080	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280	22,280
	9. その他												
	計 A	1,423,245	1,589,954	2,351,818	2,103,160	1,649,276	1,055,108	967,964	952,421	727,839	607,820	501,824	458,416
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当												
	前年度同意等債で今年度収入分	15,500	60,000										
	純 A-(B+C) D	1,407,745	1,529,954	2,351,818	2,103,160	1,649,276	1,055,108	967,964	952,421	727,839	607,820	501,824	458,416
	1. 建設改良費	392,424	627,717	1,540,332	1,331,844	963,665	501,634	477,907	682,026	558,004	514,687	472,274	466,768
	うち職員給与費	21,433	24,000	24,312	24,628	24,948	25,273	25,601	25,934	26,271	26,613	26,959	27,309
	2. 企業債償還金	2,405,836	2,247,897	2,141,344	2,027,821	1,817,504	1,608,554	1,505,175	1,125,963	884,620	766,696	694,803	514,594
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	3,802	1,155	11,062	4,000	6,000	14,000	4,000	6,000	4,000	4,000	14,000	4,000
	計 E	2,802,062	2,876,769	3,692,738	3,363,665	2,787,169	2,124,188	1,987,082	1,813,989	1,446,624	1,285,383	1,181,077	985,362
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	1,394,317	1,346,815	1,340,920	1,260,505	1,137,893	1,069,080	1,019,118	861,568	718,785	677,563	679,253	526,946
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	1,172,102	1,162,757	1,153,893	1,098,386	1,017,681	974,110	925,331	749,267	639,405	602,511	610,741	486,631
	2. 利益剰余金処分額	100,852	100,962	26,263	20,837	13,170	29,023	29,907	30,112	30,002	30,058	26,756	
	3. 積立金取りくずし額		28,107	21,939	22,081	21,159	21,369	22,397	21,999	675	260		
	4. 繰越工事資金												
	5. 消費税資本的収支調整額	34,088	54,989	138,825	119,201	85,883	44,578	41,483	60,190	48,703	44,734	41,756	40,315
	計 G	1,307,042	1,346,815	1,340,920	1,260,505	1,137,893	1,069,080	1,019,118	861,568	718,785	677,563	679,253	526,946
補てん財源不足額 F-G		87,275											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		60,000											
積立金現在高 H		383,369	409,351	507,814	606,230	705,264	804,399	897,083	985,556	1,085,267	1,203,314	1,303,730	1,435,194
企業債現在高 I		16,114,791	14,303,494	13,246,570	11,907,139	10,587,380	9,254,326	8,017,551	7,260,688	6,683,868	6,202,972	5,767,469	5,514,175

○他会計繰入金【公共（一般污水）・特環・農集・個排】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	益 的 収 入 支	1,606,320	1,508,813	1,343,365	1,370,171	1,372,417	1,359,103	1,358,409	1,178,971	1,144,315	1,157,952	1,183,587	1,196,029
	うち基準内繰入金	1,264,485	1,177,022	1,171,476	1,154,048	1,170,017	1,177,472	1,178,046	1,149,921	1,126,353	1,139,259	1,159,231	1,175,519
	うち雨水処理負担金	215,644	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
	うち基準外繰入金	341,835	331,791	171,889	216,123	202,400	181,631	180,363	29,050	17,962	18,693	24,356	20,510
資 本 的 収 入 支	本 的 収 入 支	1,110,266	991,170	851,743	815,615	716,986	593,378	520,484	303,541	201,559	125,490	72,494	25,136
	うち基準内繰入金	487,211	483,932	480,573	456,209	403,030	321,936	283,124	174,781	94,672	55,508	31,644	25,136
	うち基準外繰入金	623,055	507,238	371,170	359,406	313,956	271,442	237,360	128,760	106,887	69,982	40,850	
	合	2,716,586	2,499,983	2,195,108	2,185,786	2,089,403	1,952,481	1,878,893	1,482,512	1,345,874	1,283,442	1,256,081	1,221,165

別表4-1

投資・財政計画（収支計画）

○収益的収支【公共（皮革汚水）】

(単位:千円,%)

年度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A	406,355	367,038	647,050	647,050	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925
	(1) 基本料金 B	328,980	306,110	531,250	531,250	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125
益 的	(2) 受託工事収益 C	328,980	306,110	531,250	531,250	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125	580,125
	(3) その他 D	77,375	60,928	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800
収 入	2. 営業外収益 E	77,375	60,928	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800	115,800
	(1) 補助金 F	856,156	940,871	1,042,754	1,037,046	982,476	989,344	1,000,963	1,021,515	1,021,682	1,013,762	1,002,932	994,517
支 出	(2) 長期前受金戻入 G	565,373	668,364	769,549	769,549	719,549	724,549	729,549	739,549	739,549	736,549	733,549	729,549
	(3) その他 H	565,373	668,364	769,549	769,549	719,549	724,549	729,549	739,549	739,549	736,549	733,549	729,549
経 常	一般会計負担金 I	4,573	4,616	5,014	4,865	4,716	4,562	4,404	4,268	4,172	4,115	4,075	4,045
	一般会計補助金 J	560,800	663,748	764,535	764,684	714,833	719,987	725,145	735,281	735,377	732,434	729,474	725,504
支 出	(2) 長期前受金戻入 K	290,130	271,834	272,532	266,824	262,254	264,122	270,741	281,293	281,460	276,540	268,710	264,295
	(3) その他 L	653	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673	673
経 常	収 入 E	1,262,511	1,307,909	1,689,804	1,684,096	1,678,401	1,685,269	1,696,888	1,717,440	1,717,607	1,709,687	1,698,857	1,690,442
	1. 職員給与等 M	1,181,136	1,223,916	1,605,071	1,599,823	1,594,425	1,600,167	1,612,088	1,632,448	1,633,523	1,626,751	1,616,232	1,608,939
支 出	(1) 基本給 N	27,589	28,716	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024	35,024
	退職給付金 O	13,468	12,303	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737	13,737
経 常	退職給付金 P	800	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
	その他 Q	13,321	16,413	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003	20,003
支 出	(2) 経費 R	619,518	691,009	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261	1,051,261
	動力費 S	18,529	23,329	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671	32,671
経 常	修繕費 T	24,438	47,263	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080	46,080
	材料費 U	688	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743	743
支 出	薬品費 V	8,748	15,738	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798	13,798
	路面復旧費 W	147,798	149,776	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250	159,250
経 常	委託費 X	405,450	435,160	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514	772,514
	流域下水道維持管理負担金 Y	13,867	19,000	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205	26,205
支 出	(3) 減価償却費 Z	534,029	504,191	518,786	513,538	508,140	513,882	525,803	546,163	547,238	540,466	529,947	522,654
	2. 営業外費用 AA	72,501	79,453	75,269	73,472	74,500	74,680	74,392	74,361	73,680	72,711	71,974	71,229
経 常	(1) 支払利息 AB	42,881	40,701	38,329	36,532	37,560	37,740	37,452	37,421	36,740	35,771	35,034	34,289
	(2) その他 AC	29,620	38,752	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940	36,940
支 出	経常損益 E-F	1,253,637	1,303,369	1,680,340	1,673,295	1,668,925	1,674,847	1,686,480	1,706,809	1,707,203	1,699,462	1,688,206	1,680,168
	特別損益 G	8,874	4,540	9,464	10,801	9,476	10,422	10,408	10,631	10,404	10,225	10,651	10,274
特 殊	特別損益 H												
	特別損益 I												
特 殊	特別損益 J												
	特別損益 K												
当 年	当年度純利益(又は純損失) G+J	8,874	4,540	9,464	10,801	9,476	10,422	10,408	10,631	10,404	10,225	10,651	10,274
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 L	△ 95,679	△ 86,805	△ 82,265	△ 72,801	△ 62,000	△ 52,524	△ 42,102	△ 31,694	△ 21,063	△ 10,659	△ 434	10,217
流 入	流動資産 K	316,380	255,951	477,549	570,657	521,576	527,239	569,424	532,432	543,029	582,986	596,461	585,603
	うち現金預金 M	249,013	159,014	364,061	457,170	394,509	400,173	442,358	405,365	415,963	455,920	469,395	458,537
流 入	うち未収金 N	62,858	90,702	110,133	110,133	123,712	123,712	123,712	123,712	123,712	123,712	123,712	123,712
	うち流動負債 O	589,283	456,218	634,747	697,593	625,507	606,247	621,518	542,182	508,036	523,715	482,864	428,442
流 入	うち建設改良費に充てる企業債 P	388,737	394,722	379,655	366,770	360,453	352,075	345,336	326,466	313,411	310,357	276,803	254,420
	うち一時借入金 Q												
流 入	うち未払金 R	197,499	61,496	255,092	330,823	265,054	254,172	276,182	215,716	194,625	213,358	206,061	174,022
	累積欠損金比率 K/(A-C)×100	△ 23.55	△ 23.65	△ 12.71	△ 11.25	△ 8.91	△ 7.55	△ 6.05	△ 4.55	△ 3.03	△ 1.53	△ 0.06	-
地 方	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 N												
	営業収益－受託工事収益 A-C	406,355	367,038	647,050	647,050	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925
地 方	地方財政法による資金不足の比率 N/O×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健 全	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 Q	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 R	406,355	367,038	647,050	647,050	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925	695,925
健 全	健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	汚水処理費 S	1,052,324	1,122,529	1,490,858	1,484,691	1,481,963	1,484,089	1,487,711	1,497,451	1,495,202	1,487,392	1,477,441	1,470,768
経 費	経費回収率 B/S×100	31.3	27.3	35.6	35.8	39.1	39.1	39.0	38.7	38.8	39.0	39.3	39.4
	企業債償還高 T	3,488,135	3,479,099	3,331,677	3,335,322	3,254,352	3,164,699	3,111,724	2,984,688	2,848,022	2,748,311	2,641,454	2,525,251
企 業	企業債のうち、一般会計負担額 U	74,706	65,262	56,842	48,406	39,924	31,282	23,020	15,402	9,928	5,936	2,698	1,364
	企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100	840.0	930.1	506.1	508.0	461.9	450.3	443.8	426.7	407.8	394.1	379.2	362.7

別表4-2

投資・財政計画（収支計画）

○資本的収支【公共（皮革汚水）】

（単位：千円）

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区 分												
	1. 企業平準化債償	144,580	379,701	247,300	383,300	285,800	270,800	299,100	218,300	189,800	213,700	203,500	160,600
	うち資本費平準化債償												
	2. 他会計出資金	267,141	246,577	231,577	146,577	136,577	126,577	136,577	106,577	96,577	76,577	76,577	66,577
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	97,677	307,500	230,500	349,000	271,500	256,500	284,850	204,000	175,500	199,550	189,250	146,300
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 A	509,398	933,778	709,377	878,877	693,877	653,877	720,527	528,877	461,877	489,827	469,327	373,477
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当												
	前年度同意等債で今年度収入分 B	85,100	101,400										
	純 A-(B+C) D	424,298	832,378	709,377	878,877	693,877	653,877	720,527	528,877	461,877	489,827	469,327	373,477
	資本的支出												
	1. 建設改良費	296,522	721,612	574,150	774,019	600,441	571,720	629,809	470,228	414,564	464,003	444,745	360,188
	うち職員給与費	4,523	6,000	6,078	6,157	6,237	6,318	6,400	6,483	6,568	6,653	6,740	6,827
	2. 企業債償還金	392,654	388,737	394,722	379,655	366,770	360,453	352,075	345,336	326,466	313,411	310,357	276,803
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	1,979	18,857	2,280	2,280	2,280	2,280	20,878	2,280	2,280	2,280	2,280	20,878
	計 E	691,155	1,129,206	971,152	1,155,954	969,491	934,453	1,002,762	817,844	743,310	779,694	757,382	657,869
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	266,857	296,828	261,775	277,077	275,614	280,576	282,235	288,967	281,433	289,867	288,055	284,392
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	166,005	230,058	209,925	207,064	221,388	228,969	223,663	246,601	244,135	248,082	248,029	250,370
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 積立金取りくずし額												
	4. 繰越工事資金												
	5. 消費税資本的収支調整額	26,727	66,770	51,850	70,013	54,226	51,607	58,572	42,366	37,298	41,785	40,026	34,022
	計 G	192,732	296,828	261,775	277,077	275,614	280,576	282,235	288,967	281,433	289,867	288,055	284,392
補てん財源不足額 F-G		74,125											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		101,400											
積立金現在高 H													
企業債現在高 I		3,488,135	3,479,099	3,331,677	3,335,322	3,254,352	3,164,699	3,111,724	2,984,688	2,848,022	2,748,311	2,641,454	2,525,251

○他会計繰入金【公共（皮革汚水）】

（単位：千円）

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	区 分												
	1. 益的収支	565,373	668,364	769,549	769,549	719,549	724,549	729,549	739,549	739,549	736,549	733,549	729,549
	うち基準内繰入金	4,573	4,616	5,014	4,865	4,716	4,562	4,404	4,268	4,172	4,115	4,075	4,045
	うち雨水処理負担金												
	うち基準外繰入金	560,800	663,748	764,535	764,684	714,833	719,987	725,145	735,281	735,377	732,434	729,474	725,504
資 本	2. 本的収支	267,141	246,577	231,577	146,577	136,577	126,577	136,577	106,577	96,577	76,577	76,577	66,577
	うち基準内繰入金	14,291	13,724	14,080	14,442	14,948	15,339	14,393	12,565	9,289	8,504	8,445	7,383
	うち基準外繰入金	252,850	232,853	217,497	132,135	121,629	111,238	122,184	94,012	87,288	68,073	68,132	59,194
合		832,514	914,941	1,001,126	916,126	856,126	851,126	866,126	846,126	836,126	813,126	810,126	796,126

別表5

原価計算表(一般汚水)

供用開始年月日 昭 和 55 年 9 月 1 日
 処理区域内人口 R5年度末 72,843人
 計算期間 自 令 和 7 年 4 月
 至 令 和 12 年 3 月
 (5年間)

収 入 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R5決算)	投資・財政計画計上額(A) (R7～R11の平均額)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 1,038,023	千円 1,197,412	千円	千円 1,197,412
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	1,038,023	1,197,412	0	1,197,412

支 出 の 部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績 (R5決算)	投資・財政計画計上額(A) (R7～R11の平均額)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給料	5,831	6,391	
	諸手当	2,352	3,012	
	福利費	1,430	1,705	
	修繕費	12,639	12,374	
	材料費	509	543	
	路面復旧費	14,514	14,789	
	委託料	49,685	53,174	
	その他	13,877	16,260	
小 計	100,837	108,248	0	108,248
ポンプ場費	人件費			
	給料			
	諸手当			
	福利費			
	動力費	2,573	3,143	
	修繕費	2,225	2,937	
	材料費			
	薬品費			
	委託料	2,618	2,778	
小 計	7,635	9,143	0	9,143
処理場費	人件費			
	給料			
	諸手当			
	福利費			
	動力費	29,989	30,702	
	修繕費	8,894	7,127	
	材料費			
	薬品費	2,487	1,946	
	委託料	53,616	52,873	
小 計	98,152	94,862	0	94,862
一般管理費	人件費	36,590	39,362	
	給料			
	諸手当	20,525	24,027	
	福利費	10,837	16,112	
	流域下水道管理運営費負担金	641,069	603,666	
	委託料	40,226	45,675	
小 計	784,501	811,322	77,388	733,934

資本費	支 払 利 息	323,448	184,381	57,809	126,572
	減 価 償 却 費	1,783,516	1,844,131	1,405,503	438,628
	企 業 債 取 扱 諸 費				
小	計	2,106,964	2,028,512	1,463,312	565,200
合	計 (Y)	3,098,089	3,052,087	1,540,700	1,511,387

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	1,511,387

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 79.2\%$$

<使用料水準についての説明>

この原価計算表は、一般汚水分のみのものです。
令和7年4月の使用料改定を含めて計算したところ、令和7年度から令和11年度までの使用料算定期間における経費回収率は、79.2%になります。
経費回収率が100%を下回っているため、今後においても適正な使用料水準となるよう少なくとも5年に1回の頻度で使用料改定を行っていく見通しです。
また、本計画期間においては経費回収率が100%を達成する状況ではないことから、資産維持費の計上は見送るものとします。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

○収益の収支【公共（一般污水）】

(単位:千円,%)

年度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A	970,258	967,102	1,092,088	1,101,513	1,103,339	1,104,260	1,101,233	1,234,407	1,249,814	1,238,244	1,225,197	1,212,516
	(1) 基本料金 B	753,250	748,531	868,238	889,161	884,170	879,083	873,824	1,013,153	1,033,675	1,025,069	1,016,349	1,007,445
益 的	基本料金分	222,147	220,568	265,768	266,861	267,958	269,064	270,174	325,552	326,900	328,258	329,624	330,995
	受託工事収益 C	531,103	527,963	602,470	622,300	616,212	610,019	603,650	687,601	706,775	696,811	686,725	676,450
収 入	(2) 受託工事収益 D	500											
	(3) その他収益 E	216,508	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
益 的	雨水処理負担金	215,644	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
	その他収益	864											
収 入	2. 営業外収益 F	1,247,084	1,214,751	1,105,840	1,161,265	1,169,986	1,171,898	1,180,621	1,069,485	1,058,154	1,077,719	1,099,586	1,112,964
	(1) 補助金	839,451	805,646	691,976	741,083	740,051	739,152	743,841	628,677	614,264	629,645	649,387	662,925
益 的	他会計補助金	839,451	805,646	691,976	741,083	740,051	739,152	743,841	628,677	614,264	629,645	649,387	662,925
	一般会計負担金	674,662	610,180	610,752	612,226	634,407	636,161	642,493	628,677	614,264	629,645	649,387	662,925
収 入	一般会計補助金	164,789	195,466	81,224	128,857	105,644	102,991	101,348					
	(2) 長期前受金戻入	400,543	402,015	406,774	413,092	422,845	425,656	429,690	433,718	436,800	440,984	443,109	442,949
益 的	(3) その他収益	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090	7,090
	収 入 E	2,217,342	2,181,853	2,197,928	2,262,778	2,273,325	2,276,158	2,281,854	2,303,892	2,315,963	2,324,783	2,324,783	2,325,480
収 入	1. 営業費用 F	1,941,601	1,906,365	1,933,340	1,991,600	2,035,203	2,052,436	2,070,066	2,077,531	2,087,105	2,099,350	2,112,295	2,117,839
	(1) 職員給与	61,269	67,714	68,588	69,472	70,368	71,274	72,195	73,124	74,066	75,021	75,986	76,964
益 的	基本料金	31,691	31,933	32,347	32,766	33,190	33,619	34,055	34,495	34,941	35,394	35,852	36,316
	退職給付	358	3,000	3,039	3,078	3,118	3,158	3,199	3,240	3,282	3,324	3,367	3,410
収 入	その他	29,220	32,781	33,202	33,628	34,060	34,497	34,941	35,389	35,843	36,303	36,767	37,238
	(2) 経費	642,889	593,789	599,636	605,971	630,846	636,497	642,046	647,505	652,221	656,831	667,975	678,873
支 出	動力	16,792	18,701	19,076	19,456	19,845	20,242	20,647	21,060	21,481	21,911	22,349	22,796
	修繕費	17,479	16,862	17,197	17,539	17,888	18,243	18,605	18,975	19,353	19,738	20,130	20,531
支 出	材料費	49	120	122	124	126	128	130	132	134	136	138	140
	薬品費	1,499	1,065	1,086	1,107	1,129	1,151	1,174	1,197	1,220	1,244	1,268	1,293
支 出	路面復旧費	11,166	8,873	9,050	9,231	9,415	9,603	9,795	9,990	10,189	10,392	10,599	10,810
	委託料	69,017	72,044	73,482	74,949	76,446	77,972	79,527	81,114	82,734	84,387	86,072	87,790
支 出	流域下水道維持管理負担金	512,856	461,827	465,043	468,696	490,834	493,694	496,398	498,955	500,710	502,297	510,360	518,115
	その他	14,031	14,297	14,580	14,869	15,163	15,464	15,770	16,082	16,400	16,726	17,059	17,398
支 出	(3) 減価償却費	1,237,443	1,244,862	1,265,116	1,316,157	1,333,989	1,344,665	1,355,825	1,356,902	1,360,818	1,367,498	1,368,334	1,362,002
	2. 営業外費用	194,227	176,906	173,936	177,064	140,958	124,767	114,463	114,793	105,510	100,622	91,631	88,737
支 出	(1) 支払利息	188,420	156,469	134,196	126,269	115,457	103,287	92,518	83,671	79,945	77,038	74,680	71,808
	(2) その他	5,807	20,437	39,740	50,795	25,501	21,480	21,945	31,122	25,565	23,584	16,951	16,929
支 出	支 出 F	2,135,828	2,083,271	2,107,276	2,168,664	2,176,161	2,177,203	2,184,529	2,192,324	2,192,615	2,199,972	2,203,926	2,206,576
	常 損 E-F	81,514	98,582	90,652	94,114	97,164	98,955	97,325	111,568	115,353	115,991	120,857	118,904
特 別	特別損益 H-I												
	特別損益 H-I												
特 別	当年度純利益(又は純損失) G+J	81,514	98,582	90,652	94,114	97,164	98,955	97,325	111,568	115,353	115,991	120,857	118,904
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 K	157,520	86,805	82,265	72,917	67,031	64,195	63,150	60,475	72,043	87,396	103,387	124,244
流 入	流動資産 L	536,020	261,174	323,331	406,516	733,804	1,046,516	1,425,545	1,987,898	2,597,243	3,229,593	3,849,345	4,542,204
	うち現金預金	383,641	108,648	136,890	273,499	526,162	831,308	1,202,917	1,718,803	2,312,254	2,936,770	3,548,894	4,234,357
流 入	うち未収金	151,850	149,261	183,176	196,687	204,377	211,943	219,363	265,830	281,724	289,558	297,186	304,582
	うち流動負債 M	1,787,096	1,351,044	1,286,249	1,096,434	928,381	871,391	630,272	525,446	474,761	445,978	403,382	384,679
流 入	うち建設改良費に充てる企業債	1,389,615	1,285,953	1,180,974	1,006,936	865,319	811,856	570,376	455,317	410,339	383,357	346,744	327,955
	うち一時借入金												
流 入	うち未払金	388,547	65,091	105,275	89,498	63,062	59,535	59,896	70,129	64,422	62,621	56,638	56,724
	累積欠損金比率 K/(A-C)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 入	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 N												
	営業収益－受託工事収益 A-C	969,758	967,102	1,092,088	1,101,513	1,103,339	1,104,260	1,101,233	1,234,407	1,249,814	1,238,244	1,225,197	1,212,516
流 入	地方財政法による資金不足の比率 N/O×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流 入	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 Q	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 R	969,758	967,102	1,092,088	1,101,513	1,103,339	1,104,260	1,101,233	1,234,407	1,249,814	1,238,244	1,225,197	1,212,516
流 入	健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	汚水処理費 S	1,038,346	1,047,158	1,060,537	1,130,669	1,106,400	1,098,514	1,094,154	1,119,232	1,132,646	1,121,542	1,104,623	1,095,250
流 入	経費回収率 B/S×100	72.5	71.5	81.9	78.6	79.9	80.0	79.9	90.5	91.3	91.4	92.0	92.0
	企業債償還高 T	9,402,144	8,429,129	8,159,746	7,536,562	6,806,571	6,174,152	5,600,096	5,368,220	5,190,103	5,034,964	4,833,107	4,666,863
流 入	企業債のうち、一般会計負担額 U	6,316,047	5,415,617	5,295,535	4,682,988	4,347,603	3,981,756	3,653,786	3,442,952	3,260,019	3,221,526	3,167,833	3,118,797
	企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100	409.2	402.6	329.9	320.9	278.1	249.4	222.7	190.0	186.7	176.9	163.8	153.7

○資本的収支【公共（一般污水）】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区 分												
	1. 企業平準化債	170,900	416,600	1,016,570	557,790	276,945	232,900	237,800	338,500	277,200	255,200	181,500	180,500
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	653,128	506,231	371,395	347,969	298,012	226,692	200,171	116,316	61,656	35,209	23,356	22,473
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	107,067	141,104	353,125	474,375	193,965	149,450	154,300	255,000	193,700	171,750	98,000	97,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	17,049	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
	9. その他												
	計 A	948,144	1,080,335	1,757,490	1,396,534	785,322	625,442	608,671	726,216	548,956	478,559	319,256	316,373
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当												
	前年度同意等債で今年度収入分	13,900	53,700										
	純 A-(B+C) D	934,244	1,026,635	1,757,490	1,396,534	785,322	625,442	608,671	726,216	548,956	478,559	319,256	316,373
	資本的支出												
	1. 建設改良費	371,399	605,557	1,427,236	1,093,637	519,406	439,328	439,552	643,594	519,523	476,158	339,197	327,742
	うち職員給与費	21,433	24,000	24,312	24,628	24,948	25,273	25,601	25,934	26,271	26,613	26,959	27,309
	2. 企業債償還金	1,541,527	1,389,615	1,285,953	1,180,974	1,006,936	865,319	811,856	570,376	455,317	410,339	383,357	346,744
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	3,512	1,155	11,062	4,000	6,000	14,000	4,000	6,000	4,000	4,000	14,000	4,000
	計 E	1,916,438	1,996,327	2,724,251	2,278,611	1,532,342	1,318,647	1,255,408	1,219,970	978,840	890,497	736,554	678,486
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	982,194	969,692	966,761	882,077	747,020	693,205	646,737	493,754	429,884	411,938	417,298	362,113
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	840,362	842,847	838,217	784,531	701,524	654,291	608,741	437,058	384,679	370,707	387,640	334,437
	2. 利益剰余金処分額	38,588	71,963										
	3. 積立金取りくずし額		1,908										
	4. 繰越工事資金												
	5. 消費税資本的収支調整額	32,150	52,974	128,544	97,546	45,496	38,914	37,996	56,696	45,205	41,231	29,658	27,676
	計 G	911,100	969,692	966,761	882,077	747,020	693,205	646,737	493,754	429,884	411,938	417,298	362,113
補てん財源不足額 F-G		71,094											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		53,700											
積立金現在高 H		144,261	173,512	273,512	373,512	473,512	573,512	673,512	773,512	873,512	973,512	1,073,512	1,173,512
企業債現在高 I		9,402,144	8,429,129	8,159,746	7,536,562	6,806,571	6,174,152	5,600,096	5,368,220	5,190,103	5,034,964	4,833,107	4,666,863

○他会計繰入金【公共（一般污水）】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	区 分												
	益 的 収 入 支	1,055,095	1,024,217	915,826	953,435	959,220	964,329	971,250	849,931	830,403	842,820	858,235	867,996
	うち基準内繰入金	890,306	828,751	834,602	824,578	853,576	861,338	869,902	849,931	830,403	842,820	858,235	867,996
	うち雨水処理負担金	215,644	218,571	223,850	212,352	219,169	225,177	227,409	221,254	216,139	213,175	208,848	205,071
	うち基準外繰入金	164,789	195,466	81,224	128,857	105,644	102,991	101,348					
資 本 的 収 入	本 的 収 入 支	653,128	506,231	371,395	347,969	298,012	226,692	200,171	116,316	61,656	35,209	23,356	22,473
	うち基準内繰入金	380,008	375,631	371,395	347,969	298,012	226,692	200,171	116,316	61,656	35,209	23,356	22,473
	うち基準外繰入金	273,120	130,600										
合		1,708,223	1,530,448	1,287,221	1,301,404	1,257,232	1,191,021	1,171,421	966,247	892,059	878,029	881,591	890,469

○収益的収支【特環】

(単位:千円、%)

年度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A	206,521	203,455	233,838	236,927	233,401	229,924	226,513	260,326	263,769	259,834	255,956	252,139
	(1) 基本料金 B	206,521	203,455	233,838	236,927	233,401	229,924	226,513	260,326	263,769	259,834	255,956	252,139
益 的	(2) 受託工事収益 C	64,200	66,603	80,107	80,291	80,475	80,658	80,842	97,233	97,456	97,679	97,902	98,127
	(3) その他 D	142,321	136,852	153,731	156,636	152,926	149,266	145,671	163,093	166,313	162,155	158,054	154,012
収 入	2. 営業外収益 E	488,005	438,062	396,548	391,239	409,233	402,039	399,225	359,081	350,079	348,604	355,300	357,071
	(1) 補助金 F	335,706	287,333	248,438	243,562	259,038	244,074	240,619	200,354	191,421	190,250	196,869	196,553
支 出	(2) 一般会計負担金 G	335,706	287,333	248,438	243,562	259,038	244,074	240,619	200,354	191,421	190,250	196,869	196,553
	(3) 一般会計補助金 H	215,403	195,213	187,280	184,282	189,823	194,821	193,078	191,236	190,094	189,318	191,412	196,553
支 出	(4) 長期前受金戻入 I	120,303	92,120	61,158	59,280	69,215	49,253	47,541	9,118	1,327	932	5,457	
	(5) その他 J	152,295	150,725	148,106	147,673	150,191	157,961	158,602	158,723	158,654	158,350	158,427	160,514
支 出	3. 営業費用 K	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	(1) 職員給与 L	538,181	522,538	517,956	519,032	530,191	545,025	548,165	550,370	552,032	553,588	557,190	564,347
支 出	(2) 退職給付 M	5,836	7,476	7,571	7,666	7,762	7,861	7,961	8,062	8,165	8,268	8,373	8,481
	(3) 退職給付金 N	3,466	3,567	3,613	3,659	3,706	3,754	3,802	3,851	3,901	3,951	4,002	4,054
支 出	(4) その他 O	2,370	3,609	3,655	3,701	3,747	3,794	3,842	3,890	3,939	3,988	4,038	4,090
	(5) 動力費 P	169,795	157,413	159,051	160,814	167,213	168,812	170,389	171,947	173,323	174,675	177,667	180,601
支 出	(6) 修繕費 Q	7,591	8,575	8,747	8,922	9,100	9,282	9,468	9,658	9,851	10,047	10,248	10,453
	(7) 材料費 R	4,949	3,255	3,319	3,385	3,452	3,521	3,590	3,660	3,732	3,805	3,880	3,956
支 出	(8) 薬品費 S	10	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81
	(9) 路面復旧費 T	173	182	185	188	191	194	197	200	204	208	212	216
支 出	(10) 委託料 U	3,109	4,276	4,361	4,448	4,536	4,626	4,718	4,812	4,908	5,006	5,106	5,208
	(11) 流域下水道維持管理負担金 V	23,089	22,158	22,600	23,050	23,508	23,977	24,454	24,941	25,437	25,944	26,461	26,988
支 出	(12) その他 W	128,213	115,457	116,261	117,174	122,709	123,423	124,100	124,739	125,178	125,574	127,590	129,529
	(13) 減価償却費 X	2,661	3,439	3,506	3,574	3,643	3,714	3,786	3,860	3,935	4,012	4,090	4,170
支 出	(14) 2. 営業外費用 Y	362,550	357,649	351,334	350,552	355,216	368,352	369,815	370,361	370,544	370,645	371,150	375,265
	(15) (1) 支払利息 Z	101,100	89,980	83,523	80,008	82,777	57,645	47,766	39,325	32,014	25,392	23,990	20,111
支 出	(16) (2) その他 AA	98,308	87,678	77,446	68,264	60,456	53,845	45,051	36,604	29,289	22,664	16,948	12,784
	(17) (3) 減価償却費 AB	2,792	2,302	6,077	11,744	22,321	3,800	2,715	2,721	2,725	2,728	7,042	7,327
支 出	4. 経常損失 E-F	639,281	612,518	601,479	599,040	612,968	602,670	595,931	589,695	584,046	578,980	581,180	584,458
	5. 特別損失 G	55,245	28,999	28,907	29,126	29,666	29,293	29,807	29,712	29,802	29,458	30,076	24,752
支 出	6. 特別損失 H-I												
	7. 特別損失 J												
支 出	8. 当年度純利益(又は純損失) G+J	55,245	28,999	28,907	29,126	29,666	29,293	29,807	29,712	29,802	29,458	30,076	24,752
	9. 繰越利益剰余金又は累積欠損金 K	155,945		2,644	10,933	27,429	27,699	27,599	27,199	26,999	8,473	11,793	
支 出	10. 流動資産 L	50,499	57,238	63,557	77,266	100,726	85,666	102,037	121,217	130,376	129,544	129,681	123,960
	11. うち現金 M	1,173	8,601	7,247	20,176	44,527	30,345	47,577	58,218	66,507	66,669	67,786	63,028
支 出	12. うち未収金 N	49,326	48,637	56,310	57,090	56,199	55,321	54,460	62,999	63,869	62,875	61,895	60,932
	13. うち流動負債 O	567,929	566,776	569,210	573,873	574,364	511,447	438,211	398,437	349,799	314,012	181,239	99,712
支 出	14. うち建設改良費に充てる企業債 P	552,290	550,420	545,675	535,707	511,868	493,117	422,544	382,649	333,904	298,014	154,068	71,646
	15. うち未払金 Q	15,056	16,356	23,535	38,166	62,496	18,330	15,667	15,788	15,895	15,998	27,171	28,066
支 出	16. 累積欠損金比率 R/(A-C)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17. 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 N												
支 出	18. 営業収益－受託工事収益 A-C	206,521	203,455	233,838	236,927	233,401	229,924	226,513	260,326	263,769	259,834	255,956	252,139
	19. 地方財政法による資金不足の比率 N/O×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	20. 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21. 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 Q	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	22. 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 R	206,521	203,455	233,838	236,927	233,401	229,924	226,513	260,326	263,769	259,834	255,956	252,139
	23. 健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	24. 汚水処理費 S	328,894	323,564	322,570	323,510	329,448	306,352	300,778	296,339	291,961	287,649	287,711	283,810
	25. 経費回収率 B/S×100	62.8	62.9	72.5	73.2	70.8	75.1	75.3	87.8	90.3	90.3	89.0	88.8
支 出	26. 企業債償還高 T	4,814,146	4,275,356	3,785,786	3,363,711	3,041,804	2,565,536	2,096,019	1,697,075	1,338,026	1,027,722	800,508	720,240
	27. 企業債のうち、一般会計負担額 U	2,589,881	2,195,290	1,942,448	1,748,000	1,656,470	1,442,101	1,200,541	989,233	795,034	622,467	499,517	465,275
支 出	28. 企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100	1,077.0	1,022.4	788.3	681.9	593.5	488.6	395.3	271.9	205.9	156.0	117.6	101.1

○資本的収支【特環】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区分												
	1. 企業平準化債権償還金	10,620	13,500	60,850	123,600	213,800	35,600	23,600	23,600	23,600	23,600	70,800	73,800
	2. 他会計出資金	297,571	318,264	311,444	301,211	278,084	267,796	248,771	177,964	137,765	89,017	47,764	1,248
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金			40,250	102,500	218,300	14,500	2,500	2,500	2,500	2,500	49,750	52,700
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	3,043	3,000	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	9. その他												
	計 A	311,234	334,764	416,744	531,511	714,384	322,096	279,071	208,264	168,065	119,317	172,514	131,948
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当												
	前年度同意等債で今年度収入分	200	6,300										
	純 A-(B+C) D	311,034	328,464	416,744	531,511	714,384	322,096	279,071	208,264	168,065	119,317	172,514	131,948
	1. 建設改良費	19,203	15,260	105,396	230,507	436,559	54,606	30,655	30,732	30,781	30,829	125,377	131,326
	2. 企業債償還金	557,634	552,290	550,420	545,675	535,707	511,868	493,117	422,544	382,649	333,904	298,014	154,068
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	100											
	計 E	576,937	567,550	655,816	776,182	972,266	566,474	523,772	453,276	413,430	364,733	423,391	285,394
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	265,903	239,086	239,072	244,671	257,882	244,378	244,701	245,012	245,365	245,416	250,877	153,446
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	210,256	206,924	203,228	202,879	205,025	210,391	211,213	211,638	211,890	212,295	212,723	141,507
	2. 利益剰余金処分額	37,711	28,999	26,263	20,837	13,170	29,023	29,907	30,112	30,002	30,058	26,756	
	3. 積立金取りくずし額		1,776					794	468	675	260		
	4. 繰越工事資金												
	5. 消費税資本的収支調整額	1,755	1,387	9,581	20,955	39,687	4,964	2,787	2,794	2,798	2,803	11,398	11,939
	計 G	249,722	239,086	239,072	244,671	257,882	244,378	244,701	245,012	245,365	245,416	250,877	153,446
補てん財源不足額 F-G		16,181											
当年度同意等債で未借入又は未発行の額		6,300											
積立金現在高 H		121,812	120,036	120,036	120,036	120,036	120,036	119,242	118,774	118,099	135,765	135,765	166,865
企業債現在高 I		4,814,146	4,275,356	3,785,786	3,363,711	3,041,804	2,565,536	2,096,019	1,697,075	1,338,026	1,027,722	800,508	720,240

○他会計繰入金【特環】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収	区分												
	1. 益的収支	335,706	287,333	248,438	243,562	259,038	244,074	240,619	200,354	191,421	190,250	196,869	196,553
	うち基準内繰入金	215,403	195,213	187,280	184,282	189,823	194,821	193,078	191,236	190,094	189,318	191,412	196,553
	うち雨水処理負担金												
	うち基準外繰入金	120,303	92,120	61,158	59,280	69,215	49,253	47,541	9,118	1,327	932	5,457	
資	2. 本的収支	297,571	318,264	311,444	301,211	278,084	267,796	248,771	177,964	137,765	89,017	47,764	1,248
	うち基準内繰入金	97,203	98,177	98,845	97,636	94,250	85,311	76,696	54,788	30,878	19,035	6,914	1,248
	うち基準外繰入金	200,368	220,087	212,599	203,575	183,834	182,485	172,075	123,176	106,887	69,982	40,850	
	合	633,277	605,597	559,882	544,773	537,122	511,870	489,390	378,318	329,186	279,267	244,633	197,801

○収益的収支【農集】

(単位:千円、%)

区 分		年 度	R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A		62,246	60,873	69,465	69,882	68,345	66,855	65,380	74,612	75,049	73,409	71,789	70,224
	(1) 基本料金 B		62,246	60,873	69,465	69,882	68,345	66,855	65,380	74,612	75,049	73,409	71,789	70,224
益 的	基本料金 C		21,124	21,133	25,371	25,382	25,392	25,403	25,414	30,510	30,523	30,536	30,549	30,562
	受託工事収益 D		41,122	39,740	44,094	44,500	42,953	41,452	39,966	44,102	44,526	42,873	41,240	39,662
収 入	(2) 雨水処理負担金 E													
	その他 F													
益 的	2. 営業外収益 G		226,642	203,578	186,780	178,730	158,995	157,901	157,470	146,125	141,705	143,387	146,168	148,774
	(1) 補助金 H		177,380	159,276	143,344	137,441	117,965	116,869	116,423	105,282	101,431	103,387	106,174	108,911
入 収	他会計補助金 I		177,380	159,276	143,344	137,441	117,965	116,869	116,423	105,282	101,431	103,387	106,174	108,911
	一般会計負担金 J		127,586	120,235	117,163	113,140	94,966	93,983	93,733	93,738	94,649	96,807	99,625	102,371
益 的	一般会計補助金 K		49,794	39,041	26,181	24,301	22,999	22,886	22,690	11,544	6,782	6,580	6,549	6,540
	(2) 長期前受金戻入 L		48,297	43,337	42,471	40,324	40,065	40,067	40,082	39,878	39,309	39,035	39,029	38,898
入 収	(3) その他 M		965	965	965	965	965	965	965	965	965	965	965	965
	収 入 N		288,888	264,451	256,245	248,612	227,340	224,756	222,850	220,737	216,754	216,796	217,957	218,998
支 出	1. 営業費用 O		220,606	212,746	212,001	209,167	193,510	194,665	195,846	196,640	196,771	197,624	198,906	200,017
	(1) 職員給与 P		8,047	8,949	9,064	9,180	9,297	9,416	9,537	9,658	9,781	9,906	10,033	10,162
益 的	基本給 Q		4,428	4,460	4,517	4,575	4,634	4,694	4,755	4,816	4,878	4,941	5,005	5,070
	退職給付 R		171	389	394	399	404	409	414	419	424	429	434	439
支 出	その他 S		3,448	4,100	4,153	4,206	4,259	4,313	4,368	4,423	4,479	4,536	4,594	4,653
	(2) 経費 T		59,221	64,157	65,434	66,736	51,446	52,469	53,511	54,575	55,662	56,768	57,898	59,050
支 出	動力費 U		18,601	22,545	22,996	23,456	13,177	13,440	13,709	13,983	14,263	14,548	14,840	15,136
	修繕費 V		3,453	2,645	2,697	2,750	2,804	2,860	2,916	2,973	3,032	3,092	3,153	3,215
支 出	材料費 W		342	290	295	300	306	312	318	324	330	336	342	348
	薬品費 X		815	591	602	614	626	638	650	663	676	689	702	716
支 出	路面復旧費 Y		239	785	800	816	832	848	864	881	898	915	933	951
	委託料 Z		32,319	33,100	33,760	34,433	29,303	29,887	30,482	31,090	31,710	32,343	32,988	33,646
支 出	流域下水道維持管理負担金 AA													
	その他 AB		3,452	4,201	4,284	4,367	4,398	4,484	4,572	4,661	4,753	4,845	4,940	5,038
支 出	(3) 減価償却費 AC		153,338	139,640	137,503	133,251	132,767	132,780	132,798	132,407	131,328	130,950	130,975	130,805
	2. 営業外費用 AD		36,616	29,184	24,210	19,333	14,011	10,012	6,739	3,945	2,398	1,911	2,013	2,193
支 出	(1) 支払利息 AE		33,369	28,170	23,127	18,213	13,566	9,567	6,294	3,500	1,953	1,456	1,305	1,239
	(2) その他 AF		3,247	1,014	1,083	1,120	445	445	445	445	445	445	708	954
支 出	支 出 AG		257,222	241,930	236,211	228,500	207,521	204,677	202,585	200,585	199,169	199,535	200,919	202,210
	常 損 AH		31,666	22,521	20,034	20,112	19,819	20,079	20,265	20,152	17,585	17,261	17,038	16,788
特 別	別 損 AI													
	別 損 AJ													
特 別	別 損 AK													
	別 損 AL													
当年度純利益(又は純損失) G+J			31,666	22,521	20,034	20,112	19,819	20,079	20,265	20,152	17,585	17,261	17,038	16,788
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 K		56,954							5,565	15,717	33,302	50,563	67,601
流 入	流動資産 L		44,230	42,002	41,034	40,039	37,296	36,277	35,213	34,109	105,605	197,974	299,792	401,356
	うち現金 M		32,123	29,977	27,249	26,169	23,741	23,027	22,265	19,270	90,677	183,381	285,531	387,416
流 入	うち未収金 N		12,107	12,025	13,785	13,870	13,555	13,250	12,948	14,839	14,928	14,593	14,261	13,940
	うち流動負債 O		290,379	286,852	282,294	255,583	209,627	187,026	127,286	46,149	24,985	15,726	16,068	14,169
流 入	うち建設改良費に充てる企業債 P		281,038	279,321	274,618	247,762	203,363	180,645	120,785	39,527	18,239	8,853	9,066	7,036
	うち一時借入金 Q													
流 入	うち未払金 R		8,598	7,531	7,676	7,821	6,264	6,381	6,501	6,622	6,746	6,873	7,002	7,133
	累積欠損金比率 K/(A-C)×100		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 N														
	営業収益－受託工事収益 A-C		62,246	60,873	69,465	69,882	68,345	66,855	65,380	74,612	75,049	73,409	71,789	70,224
地方財政法による資金不足の比率 N/O×100			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 P		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 Q			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 R		62,246	60,873	69,465	69,882	68,345	66,855	65,380	74,612	75,049	73,409	71,789	70,224
健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	汚水処理費 S		96,507	92,216	90,289	88,368	85,775	83,915	82,074	80,291	78,527	76,832	75,399	74,017
経費回収率 B/S×100			64.5	66.0	76.9	79.1	79.7	79.7	79.7	92.9	95.6	95.5	95.2	94.9
	企業債償還高 T		1,717,802	1,439,564	1,163,243	891,625	646,863	446,500	268,855	151,070	114,543	99,304	93,451	87,385
企業債のうち、一般会計負担額 U			1,539,471	1,323,264	1,081,826	839,841	559,351	389,079	235,445	131,715	101,450	90,267	87,470	84,239
	企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100		286.5	191.1	117.2	74.1	128.0	85.9	51.1	25.9	17.4	12.3	8.3	4.5

○資本的収支【農集】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資 本 的 収 入 支 出	区 分												
	1. 企 業 平 準 化 債 権 償 還 金	1,700	2,800	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	2. 他 会 計 出 資 金	152,205	159,189	161,209	158,469	132,760	88,140	65,185	5,584				
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	513	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	9. そ の 他												
	計 A	154,418	163,039	165,259	162,519	136,810	92,190	69,235	9,634	4,050	4,050	4,050	4,050
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 B												
	前年度同意等債で今年度収入分 C	1,400											
	純 収 入 A-(B+C) D	153,018	163,039	165,259	162,519	136,810	92,190	69,235	9,634	4,050	4,050	4,050	4,050
	1. 建 設 改 良 費	334	3,000	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	2. 企 業 債 償 還 金	282,135	281,038	279,321	274,618	247,762	203,363	180,645	120,785	39,527	18,239	8,853	9,066
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他	190											
	計 E	282,659	284,038	282,521	277,818	250,962	206,563	183,845	123,985	42,727	21,439	12,053	12,266
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	129,641	120,999	117,262	115,299	114,152	114,373	114,610	114,351	38,677	17,389	8,003	8,216
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	105,041	96,303	95,032	92,927	92,702	92,713	92,716	92,529	38,386	17,098	7,712	7,925
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	24,553											
	3. 積 立 金 取 り く ず し 額		24,423	21,939	22,081	21,159	21,369	21,603	21,531				
	4. 繰 越 工 事 資 金												
	5. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	47	273	291	291	291	291	291	291	291	291	291	291
	計 G	129,641	120,999	117,262	115,299	114,152	114,373	114,610	114,351	38,677	17,389	8,003	8,216
補 て ん 財 源 不 足 額 F-G													
当年度同意等債で未借入又は未発行の額													
積 立 金 現 在 高 H		114,170	112,268	110,363	108,394	107,054	105,764	98,861	87,330	87,330	87,330	87,330	87,330
企 業 債 現 在 高 I		1,717,802	1,439,564	1,163,243	891,625	646,863	446,500	268,855	151,070	114,543	99,304	93,451	87,385

○他会計繰入金【農集】

(単位:千円)

年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入 支 出	区 分												
	1. 益 的 収 入 支	177,380	159,276	143,344	137,441	117,965	116,869	116,423	105,282	101,431	103,387	106,174	108,911
	2. 基 準 内 繰 入 金	127,586	120,235	117,163	113,140	94,966	93,983	93,733	93,738	94,649	96,807	99,625	102,371
	3. 雨 水 処 理 負 担 金												
	4. 基 準 外 繰 入 金	49,794	39,041	26,181	24,301	22,999	22,886	22,690	11,544	6,782	6,580	6,549	6,540
資 本 的 収 入 支 出	5. 本 的 収 入 支	152,205	159,189	161,209	158,469	132,760	88,140	65,185	5,584				
	6. 基 準 内 繰 入 金	2,638	2,638	2,638	2,638	2,638	1,532	390					
	7. 基 準 外 繰 入 金	149,567	156,551	158,571	155,831	130,122	86,608	64,795	5,584				
合 計		329,585	318,465	304,553	295,910	250,725	205,009	181,608	110,866	101,431	103,387	106,174	108,911

○収益的収支【個排】

(単位:千円、%)

年度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営業収益 A	16,205	16,063	18,535	18,881	18,717	18,539	18,375	21,212	21,615	21,418	21,221	21,024
	(1) 基本料金収入 B	16,006	15,864	18,336	18,682	18,518	18,340	18,176	21,013	21,416	21,219	21,022	20,825
益 的	(1) 基本料金収入 B	6,130	6,134	7,376	7,391	7,406	7,421	7,436	8,942	8,960	8,978	8,996	9,014
	(2) 受託工事収益 C	9,876	9,730	10,960	11,291	11,112	10,919	10,740	12,071	12,456	12,241	12,026	11,811
収 入	(3) 雨水処理負担金 D	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199
	(3) 雨水処理負担金 D	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199	199
益 的	2. 営業外収益 E	50,292	50,169	47,959	47,956	48,437	44,961	39,651	31,113	27,375	27,327	27,880	27,301
	(1) 補助金収入 F	38,139	37,987	35,757	35,733	36,194	33,831	30,117	23,404	21,060	21,495	22,309	22,569
収 入	(1) 補助金収入 F	38,139	37,987	35,757	35,733	36,194	33,831	30,117	23,404	21,060	21,495	22,309	22,569
	(1) 補助金収入 F	38,139	37,987	35,757	35,733	36,194	33,831	30,117	23,404	21,060	21,495	22,309	22,569
益 的	(1) 補助金収入 F	31,190	32,823	32,431	32,048	31,652	27,330	21,333	15,016	11,207	10,314	9,959	8,599
	(1) 補助金収入 F	6,949	5,164	3,326	3,685	4,542	6,501	8,784	8,388	9,853	11,181	12,350	13,970
収 入	(2) 長期前受金戻入 G	12,153	12,182	12,202	12,223	12,243	11,130	9,534	7,709	6,315	5,832	5,571	4,732
	(3) その他 H	66,497	66,232	66,494	66,837	67,154	63,500	58,026	52,325	48,990	48,745	49,101	48,325
支 出	1. 営業費用 I	61,599	61,759	62,477	63,225	63,985	60,846	56,008	50,683	47,713	47,587	47,948	47,325
	(1) 職員給与費用 J	2,412	3,050	3,088	3,126	3,164	3,203	3,242	3,281	3,321	3,362	3,403	3,446
益 的	(1) 職員給与費用 J	2,412	3,050	3,088	3,126	3,164	3,203	3,242	3,281	3,321	3,362	3,403	3,446
	(2) 経費 K	29,002	28,480	29,046	29,623	30,212	30,812	31,424	32,049	32,686	33,337	33,999	34,676
支 出	(2) 経費 K	3,765	3,367	3,434	3,502	3,572	3,643	3,715	3,789	3,864	3,941	4,019	4,099
	(2) 経費 K	111	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
支 出	(2) 経費 K	21,720	21,608	22,039	22,478	22,926	23,382	23,848	24,324	24,809	25,304	25,808	26,323
	(2) 経費 K	3,406	3,468	3,536	3,606	3,677	3,750	3,824	3,899	3,976	4,055	4,135	4,217
支 出	(3) 減価償却費用 L	30,185	30,229	30,343	30,476	30,609	26,831	21,342	15,353	11,706	10,888	10,546	9,203
	(3) 減価償却費用 L	4,659	4,064	3,649	3,227	2,795	2,229	1,637	1,170	891	777	737	636
支 出	(1) 支払利息 M	3,351	2,934	2,544	2,147	1,741	1,322	927	672	548	490	480	467
	(2) その他 N	1,308	1,130	1,105	1,080	1,054	907	710	498	343	287	257	169
支 出	(2) その他 N	66,258	65,823	66,126	66,452	66,780	63,075	57,645	51,853	48,604	48,364	48,685	47,961
	(2) その他 N	239	409	368	385	374	425	381	472	386	381	416	364
支 出	特別損失 O												
	特別損失 O												
支 出	特別損失 O												
	特別損失 O												
支 出	当年度純利益(又は純損失) G+J	239	409	368	385	374	425	381	472	386	381	416	364
	当年度純利益(又は純損失) G+J												
支 出	繰越利益剰余金又は累積欠損金 K	29,385	31,988	33,833	35,150	36,164	36,133	36,022	36,247	37,571	40,540	43,178	45,079
	繰越利益剰余金又は累積欠損金 K	26,205	28,581	29,854	31,091	32,143	32,153	32,080	31,650	32,881	35,895	38,579	40,525
支 出	うち現金預金 L	3,180	3,407	3,979	4,059	4,021	3,980	3,942	4,597	4,690	4,645	4,599	4,554
	うち現金預金 L	27,919	28,591	29,551	30,153	31,117	22,730	15,491	10,422	7,572	8,002	8,204	7,208
支 出	うち建設改良費に充てる企業債 M	24,954	25,650	26,554	27,099	28,004	19,557	12,258	7,127	4,214	4,579	4,716	3,652
	うち建設改良費に充てる企業債 M	2,886	2,941	2,997	3,054	3,113	3,173	3,233	3,295	3,358	3,423	3,488	3,556
支 出	うち一時借入金 N												
	うち一時借入金 N												
支 出	うち未払金 O												
	うち未払金 O												
支 出	累積欠損金比率 K/(A-C)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率 K/(A-C)×100												
支 出	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 P	16,205	16,063	18,535	18,881	18,717	18,539	18,375	21,212	21,615	21,418	21,221	21,024
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 P	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	営業収益－受託工事収益 A-C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業収益－受託工事収益 A-C	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	地方財政法による資金不足の比率 N/O×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方財政法による資金不足の比率 N/O×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 Q	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 Q	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 R	16,205	16,063	18,535	18,881	18,717	18,539	18,375	21,212	21,615	21,418	21,221	21,024
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 R	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 S	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 P/R×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支 出	汚水処理費 T	33,848	31,780	32,475	33,184	33,908	34,524	35,098	35,626	36,186	36,839	37,515	38,151
	汚水処理費 T	47.3	49.9	56.5	56.3	54.6	53.1	51.8	59.0	59.2	57.6	56.0	54.6
支 出	経費回収率 B/S×100	180,699	159,445	137,795	115,241	92,142	68,138	52,581	44,323	41,196	40,982	40,403	39,687
	経費回収率 B/S×100	176,208	159,445	137,795	115,241	92,142	68,138	52,581	44,323	41,196	40,982	40,403	39,687
支 出	企業債のうち、一般会計負担額 U												
	企業債のうち、一般会計負担額 U												
支 出	企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100	27.7											
	企業債残高対事業規模比率 (T-U)/(O-D)×100												

○資本的収支【個排】													(単位:千円)
年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支	区 分												
	1. 企 業 平 準 化 債 権 出 資 金	1,300	3,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	2. 他 会 計 補 助 金	7,362	7,486	7,695	7,966	8,130	10,750	6,357	3,677	2,138	1,264	1,374	1,415
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 借 入 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補 助 金												
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 代 金	787	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630	630
	9. そ の 他												
	計 A	9,449	11,816	12,325	12,596	12,760	15,380	10,987	8,307	6,768	5,894	6,004	6,045
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 B												
	前年度同意等債で今年度収入分 C												
	純 収 入 A-(B+C) D	9,449	11,816	12,325	12,596	12,760	15,380	10,987	8,307	6,768	5,894	6,004	6,045
	1. 建 設 改 良 費	1,488	3,900	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	2. 企 業 職 員 給 与 費												
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	24,540	24,954	25,650	26,554	27,099	28,004	19,557	12,258	7,127	4,214	4,579	4,716
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他												
	計 E	26,028	28,854	30,150	31,054	31,599	32,504	24,057	16,758	11,627	8,714	9,079	9,216
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 D-E F	16,579	17,038	17,825	18,458	18,839	17,124	13,070	8,451	4,859	2,820	3,075	3,171
補てん財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	16,443	16,683	17,416	18,049	18,430	16,715	12,661	8,042	4,450	2,411	2,666	2,762
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 積 立 金 取 り ぐ ず し 額												
	4. 繰 越 工 事 資 金												
	5. 消費税資本的収支調整額	136	355	409	409	409	409	409	409	409	409	409	409
	計 G	16,579	17,038	17,825	18,458	18,839	17,124	13,070	8,451	4,859	2,820	3,075	3,171
補てん財源不足額 F-G													
当年度同意等債で未借入又は未発行の額													
積立金現在高 H		3,126	3,535	3,903	4,288	4,662	5,087	5,468	5,940	6,326	6,707	7,123	7,487
企業債現在高 I		180,699	159,445	137,795	115,241	92,142	68,138	52,581	44,323	41,196	40,982	40,403	39,687
○他会計繰入金【個排】													(単位:千円)
年 度		R5 (決算)	R6 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	区 分												
	1. 益 的 収 入 支	38,139	37,987	35,757	35,733	36,194	33,831	30,117	23,404	21,060	21,495	22,309	22,569
	うち基準内繰入金	31,190	32,823	32,431	32,048	31,652	27,330	21,333	15,016	11,207	10,314	9,959	8,599
	うち雨水処理負担金												
	うち基準外繰入金	6,949	5,164	3,326	3,685	4,542	6,501	8,784	8,388	9,853	11,181	12,350	13,970
資 本 的 収 入	2. 本 的 収 入 支	7,362	7,486	7,695	7,966	8,130	10,750	6,357	3,677	2,138	1,264	1,374	1,415
	うち基準内繰入金	7,362	7,486	7,695	7,966	8,130	8,401	5,867	3,677	2,138	1,264	1,374	1,415
	うち基準外繰入金						2,349	490					
合 計		45,501	45,473	43,452	43,699	44,324	44,581	36,474	27,081	23,198	22,759	23,683	23,984